

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもや母親、 父親の健康の確保	1	母子健康手帳交付	妊娠の届出をした者に対し母子健康手帳を交付し、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を記録し、子どもの成長の参考にする。	健康づくり課	交付数	1,026件	983件	912件	959件	872件	×	
				内容	健康相談室において、毎日午前中、母子健康手帳を交付し、妊娠期の健康等について説明した。							
	2	妊婦健康診査（初回～14回目・超音波4回・血液検査）	妊娠中の異常の有無を早期に発見し、必要時に適切な指導を行い、母性の健康の保持増進を図る。健診費用を助成。	健康づくり課	内容	医療機関において個別で妊婦健診を実施し、健診費用を助成。					○	血算検査、GBS検査の追加
				初回～14回目	12,052件	11,355件	10,462件	11,254件	10,463件			
				超音波4回	3,808件	3,601件	3,311件	3,569件	3,291件			
				血液検査	931件	899件	860件	912件	846件			
				血算検査		578件	719件	740件	714件			
				GBS検査			776件	822件	801件			
	3	各種健康診査事業	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診	健康づくり課	4か月児健診	997人	948人	875人	877人	886人	×	
				10か月児健診	968人	914人	921人	779人	878人			
				1歳6か月児健診	42回1,020人	42回 1,030人	42回 975人	42回 914人	39回807人			
				3歳児健診	36回1,135人	36回 986人	36回973人	36回1,033人	33回920人			
				発達健診	6回45人	6回 62人	6回 33人					
4	各種相談事業	健康相談室、6か月児相談、2歳6か月児相談、3歳6か月児相談、未受診者電話相談、電話相談、母親健康相談、栄養相談	健康づくり課	健康相談室	年間1,740人	年間 2,108人	年間 2,007人	年間 2,010人	年間 1,941人	×		
			6か月児相談	42回945人	42回 944人	42回 892人	42回 840人	39回 835人				
				2歳児相談21回 190人	2歳3か月児相談 24回 99人	2歳3か月児相談 24回 157人	2歳3か月児相談 24回 161人	2歳3か月児相談 16回 164人、				
				3歳6か月～5歳6 か月児相談12回 138人	3歳6か月児相談 24回 49人	3歳6か月児相談 24回66人	3歳6か月児相談 24回97人	3歳6か月児相談 16回91人				
			母親健康相談	156回4,089人	156回 3,585人	156回4,847人	243回4,797人	360回4,455人				
			栄養相談	3,351人実施	2,668人実施	2,239人実施	2,669人実施	4,280人実施				
			その他	未受診者電話相談は健診終了後毎月1回、電話相談は毎日随時実施。								

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもや母親、 父親の健康の確保	5	各種予防接種事業	BCG、不活化ポリオワクチン、麻疹・風疹、日本脳炎、三種混合、二種混合、四種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン、水痘	健康づくり課	BCG	1,032人	934人	926人	875人	941人	○	B型肝炎ワクチンの定期接種化
					麻疹・風疹	1期988人 2期1,205人	1期979人 2期1,146人	1期947人 2期1,080人	1期889人 2期1,091人	1期913人 2期972人		
					日本脳炎	4,623人	5,872人	5,994人	5,528人	5,111人		
					三種混合	10人	1人	0人	三種混合1人	三種混合4人		
					二種混合	1,069人	1,040人	996人	1,033人	二種混合1,110人		
					不活化ポリオワクチン	145人	60人	43人	8人	2人		
					四種混合	4,144人	3,986人	3,720人	3,648人	3,639人		
					ヒブ	4,141人	3,910人	3,665人	3,579人	3,529人		
					小児用肺炎球菌	4,132人	3,899人	3,665人	3,586人	3,619人		
					子宮頸がん予防ワクチン	21人	3人	2人	8人	55人		
水痘	2,186人	1,844人	1,835人	1,771人	1,763人							
B型肝炎		1,666人	2,776人	2,618人	2,651人							
6	育児支援親子教室	健診・相談において、多動傾向や言語・理解等が気になる子どもを対象に、遊び体験を通して発達を促すための教室を開催する。	健康づくり課		育児支援親子教室 2会場毎月2回実施。 38回576人参加。	育児支援親子教室 2会場毎月2回実施。 40回563人参加	育児支援親子教室 2会場毎月2回実施。 40回547人参加	育児支援親子教室 2会場毎月2回実施。 42回618人参加	育児支援親子教室 2会場毎月2回実施。 38回415人参加	×		
7	乳児家庭全戸訪問 妊産婦乳幼児家庭訪問	妊産婦・乳幼児家庭を訪問し、健康状態に応じた保健指導を行い、母親には育児についての不安や悩みを聞き、必要な情報提供を行うとともに、必要なサービスに結び付け、育児を応援する。	健康づくり課		乳児家庭全戸訪問 1,045件、乳幼児家庭訪問263 件の他、妊産婦 1,111件実施。	乳児家庭全戸訪問 955件、乳幼児 家庭訪問 223件 の他、妊産婦家庭 訪問 959件実施	乳児家庭全戸訪問 889件、乳幼児 家庭訪問151件 の他、妊産婦家庭 訪問 実施	乳児家庭全戸訪問 896件、乳幼児 家庭訪問213件 の他、妊産婦家庭 訪問 実施	乳児家庭全戸訪問 881件、乳幼児 家庭訪問221件 の他、妊産婦家庭 訪問 実施	×		
8	育児不安虐待予防教室	健診・相談の中で、育児不安のある母親等を対象に、育児上の悩みや疲労を軽減し、より良い育児環境をつくるための教室を開催する。	健康づくり課		育児不安虐待予防 教室毎月1回実 施。11回66人 参加。	-	-	-	-	×		
9	幼児ことばの教室	保育園児、幼稚園児で言葉に対して心配のある子ども（発音、吃音等）に対しての訓練、指導を行う。焼津南小、小川小、大井川南小において「幼児ことばの教室」を開設している。	保育・幼稚園課		嘱託員の勤務時間を増やし、指導日数を拡大した。 (7時間/日→ 7.75時間/日、 175日→228 日)	指導員のスキルアップをめざし、関係機関と連携しながら研修を進めた。				○	指導員の研修会を年1回から年2回に増やした。	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもや母親、 父親の健康の確保	10	子育て教室	離乳食、病気の手当て、事故予防等 小児科医師の講義、母親同士の情報 交換等、子育てに関する保護者の学 習の場として開催する。	健康づくり課		子育て教室6回 198人参加。	子育て教室6回 214人参加	子育て教室6回 171人参加	子育て教室6回 213人参加	子育て教室5回 130人参加	○	教室の内容にミニ実習を追加し、母とおしの交流の場とした。
	11	SIDS「乳幼児突然死症候群」予防啓発	母子手帳交付時に周知、ポスターの掲示を行う。	健康づくり課		母子手帳交付時に周知、ポスターの掲示。				×		
	12	1歳6か月児フッ素塗布	歯の質を強化し、むし歯を予防するために実施する。	健康づくり課		毎月3回、大井川 会場で隔月1回実 施。42回810人 延べ2,494人実 施。	1歳6か月児フッ 素塗布を毎月3 回、大井川会場で 隔月1回実施。 42回798人 延べ 2,383人に実施	1歳6か月児フッ 素塗布を毎月3 回、大井川会場で 隔月1回実施。 42回745人 延べ 2,381人に実施	1歳6か月児フッ 素塗布を毎月3 回、大井川会場で 隔月1回実施。 42回651人 延べ 2,130人に実施	1歳6か月児フッ 素塗布を毎月3 回、大井川会場で 隔月1回実施。 39回595人 延べ 1,842人に実施	×	
	13	2歳児歯みがき教室	歯科衛生士による口腔チェッ ク、歯みがき指導、保健師による 生活指導、身体測定等を行 う。	健康づくり課		毎月3回実施。 36回661人参加。	2歳児歯磨き教室 を毎月3回実施。 36回625人参加	2歳児歯みがき教室 を毎月3回実 施。36回567人 参加	2歳児歯みがき教室 を毎月3回実 施。36回556人 参加	2歳児歯みがき教室 を毎月3回実 施。34回414人 参加	×	
	14	歯と口の健康まつり	歯の衛生週間にちなみ、年1回全市民 を対象に健康教育を行い、歯に対 する関心を深め、歯科疾患の予防と 早期発見に努める。	健康づくり課	焼津文化会館 にて開催	年1回 1,026 人参加	年1回 1,114 人参加	年1回 788人 参加	年1回 782人 参加	年1回 723人 参加	×	
	15	歯科保健対策事業	生涯を通じた歯科保健対策「むし歯 0運動」と一生自分の歯で食べるこ とを目標に「8020運動」を推進し 、「歯」の健康を通して全身の健康 づくりに努める。	健康づくり課		子育て教室、2歳児歯みがき教室、1歳6か月児健診・3歳児の歯科健診・歯みがき指導、成人歯科健診、高齢者の口腔ケア教室の実施。				×		
	16	歯科保健指導者会連絡会	「こどもの歯を守る」ために歯科医 師、幼稚園、保育所、小・中学校等 で連携を図り、知識の習得、意見・ 情報交換の場とする。	健康づくり課		歯科保健指導者会 連絡会 年1回43 人参加	-	-	-	-	×	
17	各種健（検）診事業	自己の健康状態を把握し、自ら 健康管理に努めるため、乳がん・子宮 がん・肺がん・胃がん・大腸がん・前 立腺がん・骨粗しょう症等の各種健（検） 診を実施する。	健康づくり課		乳がん 4,824人 子宮がん 7,039人 肺がん 11,785人 胃がん 5,320人 ピロリ菌胃がん リスク検診 1,143人 大腸がん 12,916人 前立腺がん 5,364人 骨粗鬆症 319人	4,219人 3,028人 11,618人 4,954人 905人 11,859人 5,120人 363人	4,182人 5,632人 11,219人 5,106人 994人 11,756人 5,082人 352人	3,977人 3,281人 11,052人 5,029人 854人 11,916人 5,138人 335人	4,238人 5,313人 10,576人 5,153人 530人 11,470人 4,950人 304人	×		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもや母親、 父親の健康の確保	18	健康づくりウォーキング事業	市民の健康づくり、体力づくりのために、ウォーキング推進員の研修会、連絡会の開催。ウォーキング推進員による元気隊ウォーキングの開催。	健康づくり課	ウォーキング推進員連絡会及び修会 8回開催 延べ121人参加 元気隊ウォーキング 11回開催 延べ305人参加	8回開催 延べ128人参加	8回開催 延べ303人参加	6回開催 延べ88人参加	6回開催 延べ80人参加	5回開催 延べ68人参加	×	
	19	保健センター情報紙の発行	保健センター事業のお知らせや健康づくりに関する知識の啓発のため、情報紙を年1回発行し、全世帯に配布する。	健康づくり課		「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成28年4月に発行、全戸配布した。平成28年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。また、慢性腎臓病に関する記事や健診の受診勧奨の記事を新たに掲載した。	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成29年4月に発行、全戸配布した。平成29年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。また、慢性腎臓病に関する記事や健診の受診勧奨の記事を新たに掲載した。	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成30年3月に発行、全戸配布した。平成30年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した	—	—	×	
	20	「広報やいづ」による情報提供	毎月「健康」の欄に翌月の行事日程等を掲載する。	健康づくり課		毎月の広報やいづ「健康の窓」の頁に翌月の健（検）診や行事の日程を掲載					×	
	21	教職員を対象とした心肺蘇生法訓練の実施	学校教育課にて年1回研修会を実施する。各学校では、それぞれの計画に基づいて、実践的な訓練を実施する。	学校教育課		各学校の計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。	各学校の計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。	学校教育課主催の研修をプール開始日前に1回実施。各学校でも、計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。	学校教育課主催の研修をプール開始日前に地域防災課の協力を得て1回実施。各学校でも、計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。	学校教育課主催の研修をプール開始日前に地域防災課の協力を得て1回実施。各学校でも、計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。	×	
	201	産婦健康支援事業	妊娠中から産後への切れ目のない支援（主にうつ予防）を行うため、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施する。健診費用及び事業利用費用を助成。	健康づくり課				※H30新規事業	産婦健康診査：1回目606人、2回目770人実施 産後ケア事業：宿泊型2件、デイサービス型（2時間未満）16件、デイサービス型（2時間以上）61件実施	産婦健康診査：1回目633人、2回目834人実施 産後ケア事業：宿泊型2件、デイサービス型（2時間未満）12件、デイサービス型（2時間以上）52件、訪問1件実施	○	H30より産婦健診の2回助成、産後ケア事業の開始

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (〇の場合のみ)
											〇 新規・拡充 × 該当なし	
食育の推進	22	幼稚園、保育所での食育推進事業	園内及び近隣農地における栽培・収穫体験、収穫物を用いたクッキング活動、絵本・紙芝居を活用した食に対する知識向上指導等を実施する。	保育・幼稚園課		各園において、栽培・収穫・調理・試食体験や、絵本・紙芝居を活用した食に対する知識向上指導等を行った。	各園において、栽培・収穫・調理・試食体験や、絵本・紙芝居を活用した食の指導を実施した。保護者や関係機関との協同による体験活動を工夫した。				〇	「公立園クッキング保育マニュアル」を作成し、安全に食育活動に取り組めるように努めた。
	23	小中学校での「食に関する指導」、「食育」の推進	本市に配置された栄養教諭と連携し、授業の中で、栄養価、栄養バランス等について指導する。	学校教育課		各校で「食に関する学年別年間指導計画」に基づき、実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。	各校で「食に関する学年別年間指導計画」に基づき、実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。	各校で「食に関する年間指導計画」に基づき、家庭科や特別活動において実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。	各校で「食に関する年間指導計画」に基づき、家庭科や特別活動において実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。	各校で「食に関する年間指導計画」に基づき、家庭科や特別活動において実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。	×	
	24	親子料理教室	健康づくり食生活推進協議会の会員が市内の公民館を会場に開催する。	健康づくり課		こども料理教室6回135人	こども料理教室7回156人参加	こども料理教室9回230人	こども料理教室4回99人	こども料理教室7回172人	×	
	25	子育て教室（No.10再掲）	離乳食、病気の手当て、事故予防等小児科医師の講義、母親同士の情報交換等、子育てに関する保護者の学習の場として開催する。	健康づくり課		子育て教室6回198人参加。	子育て教室6回214人参加	子育て教室6回171人参加	子育て教室6回213人参加	子育て教室5回130人参加	〇	教室の内容にミニ実習を追加し、母とおしの交流の場とした。
	26	栄養相談・指導	栄養相談を毎週1回実施する。また、6か月児相談、1歳6か月児健診、2歳歯みがき教室、3歳児健診会場でも実施する。	健康づくり課	予約制の母子栄養相談を週に1回、母子の健診・相談時に実施する。	その他、随時の栄養相談を、合計3,351件実施した。	その他、随時の栄養相談を、合計2,668件実施した。	その他、随時の栄養相談を、合計2,239件実施した。	その他、随時の栄養相談を、合計2,669件実施した。	その他、随時の栄養相談を、合計2,669件実施した。	〇	実技を含めた訪問指導、具体的な食材を持参してもらっての指導など、実践的な内容としている。
小児医療の充実	27	初期救急医療対策事業	休日及び夜間の救急患者への対応を医師会に委託する。	健康づくり課		休日や夜間の救急患者への対応を医師会等を通じ、市内医療機関へ委託した。夜間については、志太榛原救急医療センターにおいても対応					×	
	28	第2次救急医療対策事業	志太榛原地域の公立病院により、2次救急医療を実施する。	健康づくり課		志太榛原地域医療圏内の公立4病院による病院群輪番制により第2次救急医療体制を確保。県補助金及び志太榛原地域医療圏の4市2町からの負担金により、第2次救急医療施設運営費補助金を交付した。					×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
小児医療の充実	29	志太榛原救急医療センター運営事業	救急医療に対応するため、志太榛原管内の市町により、志太榛原救急医療センターを運営する。	健康づくり課		志太榛原地域医療圏の4市2町による志太榛原救急医療センターの運営に参画しており、指定管理者である救急医療対策協会への協会費および運営費負担金を支出した。					×	
	30	休日等歯科救急医療	市内歯科医院の在宅輪番制により休日の救急医療を行う。	健康づくり課		焼津市歯科医師会へ休日等における歯科救急診療を委託し、実施した。					×	
	31	災害時医療救護対策事業	東海地震発生に際し、救護所を設置し、医療救護にあたる。市内11か所に救護所を設置する。また、災害時に速やかに救護所を立ち上げる体制を確保する。	健康づくり課		市内救護所に配備している救急医療セットの内包物の使用期限到来に伴う更新や医療救護資機材の点検整備を行った。また、救護所設置運営訓練、災害時情報伝達訓練等を実施した。災害時看護師ボランティアを募集登録し、研修を実施した。					×	
	32	子ども医療費助成制度	0歳から高校3年修了時までの通院及び入院に伴う保険診療医療費の一部を助成する。	子育て支援課	県費補助対象分	入院1,237件 99,566千円 通院 278,144件 350,908千円	入院 1,137件 90,094千円 通院 279,461件 354,802千円	入院 1,174件 93,470千円 通院 270,417件 342,898千円	入院 1,114件 103,287千円 通院 273,280件 342,436千円	入院 1,262件 118,870千円 通院 312,025件 414,916千円	○	H29.4.1～自己負担金の無料化を高校生まで拡大
		市費単独補助分	入院 79件 13,250千円 通院 16,232件 146,582千円	入院 61件 14,736千円 通院 17,174件 148,801千円	入院 179件 24,664千円 通院 32,682件 185,437千円	入院 188件 26,634千円 通院 43,908件 201,031千円	入院 46件 11,115千円 通院 5,518件 135,531千円					
	33	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数(件)	11,145	10,898	10,603	9,626	8,884	×	
			支給額(千円)	29,661	26,117	26,979	24,307	22,888				
子育て家庭の経済的負担の軽減	34	児童手当	中学校3年修了時までの子どもを養育する保護者に手当を支給する。	子育て支援課	支給額	2,352,190千円	2,294,195千円	2,240,995千円	2,177,385千円	2,130,585千円	×	
					3歳未満	518,895千円	488,655千円	474,345千円	450,375千円	443,700千円		
					3歳～小学生	1,359,085千円	1,333,170千円	1,299,575千円	1,275,195千円	1,242,510千円		
					中学生	429,770千円	427,690千円	422,640千円	408,420千円	399,870千円		
	所得制限対象	42,440千円	44,680千円	44,435千円	43,395千円	44,505千円						
35	児童扶養手当	母子家庭等の児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	支給額	474,602千円	492,015千円	505,239千円	496,030千円	615,573千円	×		
36	就学援助事業 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費	経済的理由によって、小中学校の教育費の負担が困難な家庭を対象に援助を行う。	教育総務課	就学援助事業	要保護…小学校9人、中学校5人 準要保護…小学校443人、中学校305人	要保護：小学生7人、中学生7人 準要保護：小学生499人、中学生316人	要保護：小学生5人、中学生5人 準要保護：小学生549人、中学生401人	要保護：小学生5人、中学生6人 準要保護：小学生543人、中学生386人	要保護：小学生6人、中学生6人 準要保護：小学生503人、中学生320人	○	平成29年度から、翌年度に小学1年生・中学1年生になる子がいる家庭で就学援助の対象となる家庭に、就学援助費のうち新入学学用品費を、入学前に事前支給している。	
		就学奨励事業	小学校81人、中学校46人	小学生100人、中学生48人	小学生127人、中学生52人	小学生133人、中学生43人	小学生133人、中学生43人					

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子育て家庭の 経済的負担の軽減	37	幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園に3歳児から5歳児の幼児を通園させている家庭を対象に保育料の一部を補助する	保育・幼稚園課	私立幼稚園対象者数(人)	919	908	1,454	1,571	1,487	○	多子世帯の負担軽減に向けて、対象児童の拡充(年齢制限の撤廃)を進めていった。 ひとり親世帯などの年収360万円未満の世帯の負担軽減に向けて、制度の拡充(第1子半額、第2子無償)を行った。 制度の拡充により、対象者数は5割増加した。
					その他	私立幼稚園は、第3子以降全額補助(年齢制限あり)とする制度の拡充を図った。 公立幼稚園は、子ども子育て支援新制度施行に伴い所得状況に応じて保育料を賦課することとなったため、就園奨励費制度は廃止した。	私立幼稚園は、国の制度改正に伴い、多子世帯及びひとり親世帯等の補助を拡大した。 (1) 多子軽減年収約360万円未満の世帯について、年齢制限を撤廃 (2) ひとり親世帯等 年収約360万円未満の世帯は、第1子半額、第2子無償とする制度を拡充した。	補助限度額を国基準に合わせ、第2子以降(年齢制限あり)全員対象となるよう補助の拡充を図った。	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃した。	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃。9月末で終了		
	38	子ども医療費助成制度(No.32再掲)	0歳から高校3年修了時までの通院及び入院に伴う保険診療医療費の一部を助成する。	子育て支援課	県費補助対象分	入院1,237件 99,566千円 通院 278,144件 350,908千円	入院 1,137件 90,094千円 通院 279,461件 354,802千円	入院 1,174件 93,470千円 通院 270,417件 342,898千円	入院 1,114件 103,287千円 通院 273,280件 342,436千円	入院 1,262件 118,870千円 通院 312,025件 414,916千円	○	H29.4.1~自己負担金の無料化を高校生まで拡大
					市費単独補助分	入院 79件 13,250千円 通院 16,232件 146,582千円	入院 61件 14,736千円 通院 17,174件 148,801千円	入院 179件 24,664千円 通院 32,682件 185,437千円	入院 188件 26,634千円 通院 43,908件 201,031千円	入院 46件 11,115千円 通院 5,518件 135,531千円		
	39	母子家庭等医療費助成事業(No.33再掲)	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数(件)	11,145	10,898	10,603	9,626	8,884	×	
				支給額(千円)	29,661	26,117	26,979	24,307	22,888			
40	母子父子寡婦福祉資金(県事業)	県事業として行われている母子家庭等を対象とした各種資金貸付申請の受付及び市広報紙への掲載によるPRを行う。	子育て支援課		修学資金18件 就学支度資金18件	修学資金 12件 就学支度資金12件	修学資金 17件 就学支度資金19件	修学資金 14件 就学支度資金14件	修学資金 11件 就学支度資金 9件	×		
41	母子家庭自立支援費給付事業	ひとり親家庭の保護者が、就労のため、資格取得を目的に教育訓練を受けた場合、その経費の一部を助成する。	子育て支援課		自立支援教育訓練給付費 0人 高等技能訓練促進費 0人	自立支援教育訓練給付費 0人 高等技能訓練促進費 0人	自立支援教育訓練給付費 1人 高等技能訓練促進費 0人	自立支援教育訓練給付費 2人 高等技能訓練促進費 2人	自立支援教育訓練給付費 3人 高等職業訓練促進給付費 4人	×		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
	42	奨学金貸付事業	経済的理由によって、高等学校等の修学が困難な者に対し学資を貸与する。	地域福祉課		継続貸付者 19人 ×20,000円× 12ヶ月 新規貸付者 11人 ×20,000円× 12ヶ月 貸付合計額 5,640,000円	継続貸付者 13人 ×20,000円× 12ヶ月 新規貸付者 5人 ×20,000円× 12ヶ月 貸付合計額 4,320,000円	継続貸付者 10人 ×20,000円× 12ヶ月 新規貸付者 3人 ×20,000円× 12ヶ月 貸付合計額 3,120,000円	継続貸付者 8人 ×20,000円× 12ヶ月 新規貸付者 3人 ×20,000円× 12ヶ月+1人× 10,000円×12 ヶ月 貸付合計額 2,760,000円	継続貸付者7人 1,320,000円 新規貸付者2人 480,000円 貸付合計額 1,800,000円	×	
不妊治療対策の充実	43	一般・特定不妊治療費助成・不妊治療相談等	一般・特定不妊治療費の助成申請時、必要に応じ面接する。	健康づくり課		H27より男性不妊治療に対する助成を開始した。特定不妊治療、一般不妊治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。一般不妊治療費助成に係る県補助金の交付申請を実施した。 ※男性不妊治療の助成申請はなかった。	特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。一般不妊治療費助成に係る県補助金の交付申請を行った。平成28年より不妊治療に対する助成を開始した。	特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。一般不妊治療費助成に係る県補助金の交付申請を行った。	特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。一般不妊治療費及び不育症治療費助成に係る県補助金の交付申請を行った。	特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。一般不妊治療費及び不育症治療費助成に係る県補助金の交付申請を行った。	○	H27男性不妊治療費の助成の開始およびH31対象者の拡充、H28不育治療費の助成の開始および対象となる治療内容等の拡充を行った。H28特定不妊治療費助成の対象年齢と回数の拡充を行った。
地域における子育てサービスの充実	44	子育てグループ	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課		社会教育課主催の子育てグループ10グループと自主グループ1つの、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートしている。					×	
	45	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	育児の援助を受けたい人を行いたい人が登録し、相互援助の形で、保護者が保育所の送迎ができないときなどに保護者の代わりに送迎する等の子育てを支援する。また、利用促進のため、利用料の助成を行う。	子育て支援課		会員数 依頼会員 598 提供会員 166 人 両方会員 33人 活動件数 1,375件 助成申請人数(延) 940人	会員数 依頼会員 648人 提供会員 126人 両方会員 35人 活動件数 2,383 件 助成申請人数 延 べ206人	延べ利用回数 4,116回 会員数 依頼会員 628 人 提供会員 134 人 両方会員 42人	延べ利用回数 3,230回 会員数 依頼会員 668 人 提供会員 145 人 両方会員 39人	延べ利用回数 3,349回 会員数 依頼会員 701 人 提供会員 146 人 両方会員 38人	×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
地域における子育てサービスの充実	46	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。	子育て支援課		市内8カ所(直営3・委託5)で実施 ・利用者数計：95,657人 ・相談件数計：2,118件	市内8カ所(直営3・委託5)で実施 ・利用者数計：93,686人 ・相談件数計：5,137件	市内8カ所(直営3・委託5)で実施 ・利用者数計：95,067人 ・相談件数計：5,083件	市内8カ所(直営3・委託5)で実施 ・利用者数計：95,404人 ・相談件数計：3,739件	市内8カ所(直営3・委託5)で実施 利用者数計：78,495人 相談件数：3,909件	○	H30より子育てコンシェルジュの配置を4人に増やし、相談体制を一層強化することができた。
	47	家庭的保育事業(旧保育ママ事業)	家庭的保育者が、家庭的保育者の居宅等において乳幼児の保育を行う。「子ども・子育て支援新制度」において、家庭的保育事業として位置付けされた。	保育・幼稚園課		従前の保育ママ事業を引き継いだ事業であるが、開設事業者はなかった。					×	家庭的保育事業の開設希望があれば、相談に応じる。
	48	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	昼間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、放課後における生活や遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。	子育て支援課		・H27.4入所児童数 823人(22クラブ) ・焼津西小、小川小学校区民間施設の賃貸及び改修工事ほか ・3支援の単位の増により、19クラブから22クラブへ ・地域の人々に学ぶ事業実施	・平成28年4月入所児童数912人(20クラブ) ・黒石地区民間施設の賃貸及び改修工事 ・なかよし東クラブ移転改修工事	・平成29年4月入所児童数981人(21クラブ) ・和田地区放課後児童クラブ施設整備 ・夏季限定放課後児童クラブ開設	・平成30年4月入所児童数1,033人(23クラブ) ・夏季限定放課後児童クラブ開設	・平成31年4月入所児童数1,089人(25クラブ) ・夏季限定放課後児童クラブ開設 ・新型コロナ緊急対策	○	H29年度より、新規に夏季限定放課後児童クラブの開設を開始した。少子化の中、入所児童数・クラブ数ともに増加している。令和2年度は2クラブ増加して27クラブに。
	49	放課後児童クラブ支援員の研修等の支援	放課後児童クラブ支援員の資質の向上を図るため、市内学童保育指導員会が実施している研修会等の支援をする。	子育て支援課		放課後児童クラブ指導員会の支援を積極的に行った。					×	
	50	保育所園庭開放	家庭で子育てしている保護者と子どものために保育所の園庭を開放する。	保育・幼稚園課		毎週園庭開放を実施(13園)					○	相談機能の一部を担う形で、子育て中の保護者支援を重点に行った。
	51	幼稚園園庭開放	未就園児親子に幼稚園を体験してもらい、就園前に保護者同士・子ども同士のふれあいの場を提供する。	保育・幼稚園課	全公立幼稚園	年間延べ日数80日 延べ参加人数1870組	年間延べ日数84日、延べ参加組数1,348組	年間延べ日数92日、延べ参加組数1,316組	年間延べ日数86日 年間延べ参加組数1183組	年間延べ日数66日 年間延べ参加組数983組	○	子どもの数の減少に伴い、利用者数も減少傾向にあるものの、子育て全般に関する相談も行った。
				大富	13日433組	15日246組	8日170組	10日196組	8日131組			
				さつき	14日398組	12日215組	11日220組	11日181組	12日139組			
				静浜	15日319組	18日229組	19日227組	16日227組	11日207組			
				東益津	12日50組	12日264組	15日197組	12日98組	10日163組			
				下藤分園	9日74組	9日64組	11日108組	9日87組	8日47組			
				大井川西	9日271組	10日122組	10日217組	10日217組	10日1637組			
				大井川南	8日181組	8日208組	18日177組	18日177組	7日133組			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
地域における子育てサービスの充実	52	公開保育	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 幼稚園における保育を小中学校の教員が参観し、子どもたちの健全な学習環境の研究を行う。	保育・幼稚園課		学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 幼小中合同研修会を年1回実施 焼津市保育・幼稚園課訪問(公立11園)、静西教育事務所地域支援課定期訪問(大井川西幼稚園)を受け、保育参観・協議を実施 小中2年次研修会場園として、保育を公開(下藤分園)	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問(公立11園)、静西教育事務所地域支援課定期訪問(大井川西幼稚園)を受け、保育参観・協議を実施 小中2年次研修会場園として、保育を公開(下藤分園)	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問(公立11園)、静西教育事務所地域支援課定期訪問(大井川西幼稚園)を受け、保育参観・協議を実施 小中2年次研修会場園として、保育を公開(下藤分園)	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問(公立11園)、静西教育事務所地域支援課定期訪問(東益津幼稚園)を受け、保育参観・協議を実施 焼津市主催小中2年次研修や小中中堅教諭等資質向上研修会の会場園として、保育を公開(大井川南、さつき幼稚園)	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問(公立11園)、静西教育事務所地域支援課定期訪問を受け、保育参観・協議を実施(さつき幼稚園) 焼津市主催小中2年次研修や小中中堅教諭等資質向上研修会の会場園として、保育を公開(静浜、大井川西幼稚園)	○	年2回保育研修会開催 大学教授を講師に招き、保育参観・事後研修を実施する。 小中学校の教員の参加者数(事後協議)も増えている。
	53	私立幼稚園教職員研修等補助事業	焼津市私立幼稚園協会主催の教員研修に要する費用や、親子と教員のふれあいを目的としたチャイルド・チャレンジ大会に要する費用を補助する。	保育・幼稚園課		以下の研修事業を実施した焼津市私立幼稚園協会に対し補助金を交付した。 教員実技研修(3回) 地区活動研修(10回) 公開保育(2回新屋・すみれ台) 子育て情報提供事業(1回) 子育て講演会(120人参加) 子育てフェア(1,779人参加) 園児絵画展(1,628人参加)	以下の研修事業を実施した焼津市私立幼稚園協会に対し補助金を交付した。 教員実技研修(5回) 地区活動研修(1回) 公開保育(2回小川・弘香) 子育て情報提供事業(1回) 子育てフェア(1,612人参加) 園児絵画展(1,516人参加)	以下の研修事業を実施した焼津市私立幼稚園協会に対し補助金を交付した。 教員実技研修(5回) 地区活動研修(3回) 公開保育(2回豊田・西町) 子育て情報提供事業(1回) 子育てフェア(1,442人参加) 園児絵画展(1,513人参加)	以下の研修事業を実施した焼津市私立幼稚園協会に対し補助金を交付した。 教員実技研修(5回) 地区活動研修(10回) 公開保育(2回みなと・まどか) 子育て情報提供事業(1回) 子育てフェア(約1,500人参加) 園児絵画展(1,590人参加)	×		
	54	親子ふれあいホールの活用	公民館に設置された、親子が自由に利用・交流することのできる親子ふれあいホールの活用を推進する。	社会教育課		親子が自由に利用できる親子ふれあいホールを開放した。					×	
	55	しずおか子育て優待カード事業(県との協働事業)	子育て家庭を地域全体で応援することを目的に、協賛店舗(施設)でカードを提示すると様々な応援サービスを受けることができる。	子育て支援課		市内協賛店舗数206件 県内協賛店舗数6,325件	カードの配布及び協賛店舗(施設)に関する手続きを行った。					×

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
世代間交流の充実	56	世代間交流事業	高齢者福祉施設等を訪問したり、地域のお年寄りを保育所に招待し、季節的行事や伝承遊びを通して、世代間の交流を図る。	保育・幼稚園課		地域のミニデーのお年寄りを園行事等の折に保育園に招待してふれあいを楽しんだり地域のお年寄りを訪問したりして世代間交流を行った。					×	
	57	異年齢児交流等事業	保育所を卒園した子どもや地域の子どもとともに、地域的行事、ハイキング等の共同活動を通じて、子どもの社会性を養う。	保育・幼稚園課		卒園した児童を夏祭りや運動会に招いたり、全ての小学校において児童とのふれあい活動を行ったりした。					×	
	58	地域との交流事業	公民館の行事や地域の祭りに参加し、地域住民との交流を深める。	保育・幼稚園課		地域の老人会や公民館祭りを始めとして地域の様々な活動に参加し、地域住民とふれあい、交流を深めた。					×	
	59	総合型地域スポーツクラブ事業	地域住民が会費制で運営する地域に密着したクラブであり、複数の種目を用意し、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しめ、地域の交流の場や健康づくり、青少年健全育成の場となることを目指す。	スポーツ課		・12種目のスポーツ教室開実施 ・地元小中学校の授業への協力 ・公民館イベントへの協力(予定) ・地元小学校の各水泳教室の	12種目のスポーツ教室開催 地元小中学校への協力 公民館イベントへの協力 地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	×	
子どもの健全育成	60	焼津市教育研究会生徒指導主事・主任研修会	焼津警察署、青少年教育相談センター、家庭児童相談室等の関係機関からなる委員会において、問題行動のある児童・生徒への対応や問題行動を予防するための具体的な手だてを協議する。	学校教育課		「焼津市教育研究会 生徒指導部研修会」等において、児童生徒への指導方針の確認および、問題行動のある児童生徒への対応と諸機関との連携について、小・中学校全体で年間3回程度、必要に応じて小学校、中学校部会を開き協議した。					×	
	61	青少年教育相談センター広報啓発活動	相談センターだよりの発行、街頭キャンペーン、広報誌等による広報啓発活動を実施する。	社会教育課		相談センターだよりの夏号の発行、懸垂幕の掲揚、啓発用ティッシュの配布等による広報啓発活動を実施した。					×	
	62	青少年ボランティア人材バンク	青少年のボランティア活動の推進と定着を図るため、市内に在住・通学している中学生・高校生を対象としたボランティア人材バンクを運営する。	社会教育課		登録者数 387名 受入団体数 25団体	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施した。 目標登録者数 396名 目標受入団体数 29団体	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施した。 目標登録者数 352名 目標受入団体数 28団体	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施した。 目標登録者数 359名 目標受入団体数 30団体	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施した。 登録者数 332名 受入団体数 32団体	×	
	63	チビッコ広場維持管理事業	チビッコ広場の管理を地元自治会に委託し、地域児童の遊び場等に利用し、児童福祉の向上を図る。	子育て支援課		チビッコ広場の維持・管理を実施。広場数：33広場 修繕件数：7件 中根チビッコ広場移設整備	チビッコ広場の維持・管理を実施。広場数：33広場 修繕件数：10件 三和第一チビッコ広場防球ネット取替	チビッコ広場の維持・管理を実施。広場数：34広場 三ヶ名チビッコ広場を廃止した。	チビッコ広場の維持・管理を実施。広場数：33広場 三右衛門新田チビッコ広場を廃止した。	チビッコ広場の維持・管理・整備を実施。広場数：32広場 飯淵チビッコ広場築造工事の実施設計を行った。	×	

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	64	海の子・山の子交流教室	それぞれの郷土の愛着心や相互理解を深めることを目的として、川根本町と焼津市の小学生を対象とした交流体験事業を実施する。	社会教育課		<p><山の体験> 日程：5月16日～17日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5・6年生 30名 内容：トロッコ電車乗車、ダム見学等</p> <p><海の体験> 日程：8月19日～20日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4・5年生 37名 内容：焼津漁港見学、カヌー体験他</p>	<p><山の体験> 日程：5月21日～22日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5・6年生 39名 内容：トロッコ電車乗車、ダム見学等</p> <p><海の体験> 日程：8月18日～19日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4・5年生 37名 内容：焼津漁港見学、黒はんぺんづくり他実施した。</p>	<p><山の体験> 日程：5月20日～21日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5・6年生 31名 内容：トロッコ電車乗車、ダム見学等</p> <p><海の体験> 日程：8月17日～18日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4・5年生 36名 内容：焼津漁港見学、黒はんぺん作り他実施した。</p>	<p><山の体験> 日程：5月19日～20日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5・6年生 33名 内容：トロッコ電車乗車、ダム見学等</p> <p><海の体験> 日程：8月16日～17日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4・5年生 27名 内容：焼津漁港見学、カヌー体験他実施した。</p>	<p><山の体験> 日程：5月18日～19日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5・6年生 25名 内容：トロッコ電車乗車、ハイキング等</p> <p><海の体験> 日程：8月22日～23日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4・5・6年生 39名 内容：焼津漁港見学、カヌー体験他</p> <p><山の体験> 日程：10月26日～27日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学4・5・6年生 36名 内容：トロッコ電車乗車、ハイキング等</p>	×	
	65	やいづ少年の船	乗船体験を通して友情と協調性を養うとともに、水産都市焼津への興味と理解を深めることを目的とし、市内中学校2・3年生を対象に、2泊3日の海上体験研修を実施する。	社会教育課		<p>日程：7月27日～29日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学3年生 36名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山登山等</p>	<p>日程：7月25日～27日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学3年生 35名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山見学等を実施した。</p>	<p>日程：7月24日～26日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学3年生 36名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山見学等を実施した。</p>	<p>日程：7月23日～25日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学2・3年生 34名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山見学等</p>	<p>日程：7月24日～26日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学2・3年生 35名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、三原山見学等</p>		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	66	環境基本計画推進事業	親子水生生物教室、動植物観察教室（栃山川自然生態公園、瀬戸川）を実施する。	環境生活課		朝比奈川親子水生生物教室：平成27年7月25日開催（参加者10名） 瀬戸川動植物観察教室：平成27年8月1日開催（参加者14名） 親子社会見学：平成27年8月21日開催（参加者12名）	朝比奈川親子水生生物教室：平成28年8月11日開催（参加者40名） 親子社会見学：平成28年8月9日開催（参加者20名）	朝比奈川親子水生生物教室：平成29年8月11日開催（参加者32名） 親子社会見学：平成29年8月10日開催（参加者10名）	朝比奈川親子水生生物教室：平成30年8月11日開催（参加者31名） 親子社会見学：平成30年8月9日開催（参加者16名）	朝比奈川親子水生生物教室：令和元年8月11日開催（参加者38名） 親子社会見学：令和元年8月2日開催（参加者6名）	×	
	67	子ども体験活動教室	心豊かな子どもを育てることを目的とし、公民館で、多彩な体験活動を実施する。	社会教育課		各公民館において、子どもや親子を対象にした講座を開催した。	各公民館において、子どもや親子を対象にした講座を開催した。	各公民館において子どもや親子を対象とした講座を実施した。	各公民館において子どもや親子を対象とした講座を実施した。	各公民館において子どもや親子を対象とした講座を実施した。（あそびなんでも探偵団（小川公民館）ジュニア合唱団・吹奏楽団（大井川公民館）等	×	
	68	子ども会活動への支援	青少年の健全な育成を図るため、子ども会及び児童文化の発展のための事業を実施している焼津市子ども会連合会に対して、補助金の交付等の活動支援を行う。	学校教育課 社会教育課		（社会教育課）焼津市子ども会健全育成事業補助金交付決定 380千円					×	
	69	伝統芸能や技術などの子ども体験教室	郷土の文化遺産を直接体感することによって豊かな郷土愛を育む。	文化財課		伝統文化子ども教室（竹のおもちゃ、七夕、水でっぽう、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室）を計8回開催し、参加者316名。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業を1回開催し、参加者65名。	伝統文化子ども教室（竹のおもちゃ、七夕、水でっぽう、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室）を計7回開催し、参加者231名。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業を1回開催し、参加者86名。	伝統文化子ども教室（竹のおもちゃ、七夕、水鉄砲、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室）を計7回実施、参加者225人。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業1回は65人が参加。	伝統文化子ども教室（竹のおもちゃ、七夕、水鉄砲、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室）を計7回実施、参加者261人。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業1回は65人が参加。	伝統文化子ども教室（竹のおもちゃ、七夕、水鉄砲、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室）を計6回実施、参加者202人。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業は64人が参加	×	
70	ディスカバリーパーク焼津	天文科学館と温水プール（水夢館）を核とする複合施設であり、「宇宙」・「海」・「自然」の3つのテーマを通して、「不思議・好奇心・発見」に出会うきっかけづくりをする。	ディスカバリーパーク焼津	天文科学館	H27年度有料入場者数実績 120,754人 開館日数286日	平成28年度有料入場者数 124,974人 開館日数287日	平成29年度有料入場者数 125,156人 開館日数286日	平成30年度有料入場者数 129,155人 開館日数286日	令和元年度有料入場者数 130,078人 開館日数256日	×		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	71	スポーツクラブ事業	市民がスポーツで汗を流し、仲間と楽しい時間を過ごすことを目的とし、総合体育館及び焼津体育館において、土曜日の午前中に軽スポーツを中心に活動をする。	スポーツ課		年間16回の開催。(うちフットサルのみの開催が3回。8月現在の参加者は569人。	総合体育館にて軽スポーツ(バドミントン、スポレック等)を12回、焼津体育館にてフットサルを15回開催した。平成28年度の合計参加者数は1,528人	総合体育館改修工事に伴い、焼津体育館のみでソフトバレー、バドミントン、スポレック、フットサルを計14回開催。参加者は延べ342人	総合体育館で軽スポーツ(バドミントン、スポレック等)を、焼津体育館でフットサルを全12回開催。参加者は延べ1021人	総合体育館で軽スポーツ(バドミントン、スポレック等)を、焼津体育館でフットサルを全11回開催。参加者は延べ894人	○	誰でも簡単に取り組むことができるレクリエーションスポーツを取り入れた。
	72	スポーツ教室	運動の日常化により、健康増進・体力向上、明るい仲間づくりを目指す。総合体育館、焼津体育館、大井川体育館及び水夢館において、幼児、親子、女性、リズム、高齢者、健康増進、太極拳の体操教室と子ども、女性、成人の水泳教室を行う。	スポーツ課		体操教室は、幼児、親子、女性など、7つの年齢層を対象に23コースを年3期に分けて実施。水泳教室は5教室を年間5期に分けて実施。体操、水泳を合わせた昨年度の参加者は4644人。	体操教室は未就園児から高齢者まで各年齢層に応じた教室(7種類23コース)を年3期に分けて開催し、受講者数は3,479人だった。水泳教室は幼児から一般まで各年齢層に応じた4教室を年3期(子ども水泳は5期)に分けて実施し、受講者数は698人だった。	体操教室は未就園児から高齢者まで各年齢層に応じた教室(7種類23コース)を年3期に分けて開催し、受講者数は2,546人だった。水泳教室は幼児から一般まで各年齢層に応じた4教室を年3期(子ども水泳は5期)に分けて実施し、受講者数は750人。	体操教室は未就園児から高齢者まで各年齢層に応じた教室(7種類23コース)を年3期に分けて開催し、受講者数は2,563人だった。水泳教室は幼児から一般まで各年齢層に応じた4教室を年3期(子ども水泳は5期)に分けて実施し、受講者数は683人。	体操教室は未就園児から高齢者まで各年齢層に応じた教室(9種類23コース)を年3期に分けて開催し、受講者数は2,508人だった。水泳教室は一般のみ実施し2教室を年3期に分けて実施し、受講者数は232人。今年度より水泳教室の幼児の部門は、水夢館指定管理に移行した。また、コロナウイルス感染対策として3月の教室は中止した。	○	体操教室のコースを7種類から9種類へ拡大した。
	73	スポーツ少年団	スポーツによる青少年健全育成を目的とし、市内64団体が組織的に活動を行う。	スポーツ課		6月17日 スポーツ少年団母集団研修会 8月21日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 11月28日 スポーツ少年団体力テスト 1月23日 スポーツ少年団合同体験会	6月17日 スポーツ少年団母集団研修会 8月21日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 12月11日 スポーツ少年団体力テスト 1月21日 スポーツ少年団合同体験会	6月23日 スポーツ少年団母集団研修会 8月20日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 12月10日 スポーツ少年団体力テスト 1月20日 スポーツ少年団合同体験会	6月29日 スポーツ少年団母集団研修会 7月31日 日独スポーツ少年団交流大会 8月19日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 12月9日 スポーツ少年団体力テスト 1月26日 スポーツ少年団合同体験会	6月21日 スポーツ少年団母集団研修会 8月18日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 12月8日 スポーツ少年団体力テスト 1月25日 スポーツ少年団合同体験会	×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	74	総合型地域スポーツクラブ事業 (No.59再掲)	地域住民が会費制で運営する地域に密着したクラブであり、複数の種目を用意し、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しみ、地域の交流の場や健康づくり、青少年健全育成の場となることを目指す。	スポーツ課		・12種目のスポーツ教室開実施 ・地元小中学校の授業への協力 ・公民館イベントへの協力(予定) ・地元小学校の各水泳教室の	12種目のスポーツ教室開催 地元小中学校への協力 公民館イベントへの協力 地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催		
	75	ニュースポーツ・フェスティバル	ニュースポーツの紹介と体験の場を設け、子どもや親子、家族で気軽にスポーツに親しむ機会を提供する。	スポーツ課		10月8日に実施	10月8日に実施	10月13日に実施	10月14日に実施	-	×	
	76	市民トリム大会	運動を通してバランスのとれた体力づくりと健康増進を目指し、ウォーキング大会を行う。	スポーツ課		「焼津アルプスをめぐる」旅として、「満観峰」、「高草山山頂」、「笛吹き段公園」の3コースを設定し、参加者約180人が山歩きを楽しんだ。	焼津アルプスをめぐる旅として、「満観峰」、「高草山山頂」、「笛吹き段公園」の3コースを設定し、参加者148人が山歩きを楽しんだ。	「焼津アルプスウォーキング」として、「満観峰」、「高草山山頂」、「笛吹き段公園」の3コースで実施。181人が参加。	高草山周辺で「山頂」「笛吹段中腹」「山麓歴史」の3コースで実施、184名が参加	悪天候のため未実施	○	参加者拡大のため山コース以外に平坦なコースを取り入れた。
	77	おはなし会、ろうどく会、子ども映画会、おはなしのへや、むかしばなしのへや、あかちゃんおはなし会	幼少年期に本と出会い、本の楽しさを知ってもらうため、毎週土曜日に幼児、低学年児童を対象とした絵本や紙芝居の読み聞かせ、小学校中学年以上の児童を対象とした文学作品や昔話の朗読を実施する。また、空想力や想像力を養うため1回、映画を上映する。	図書課		計画どおりに実施。参加者延4,360人 【開催状況】おはなし会各種(全166回、延4,248人) 映画会(全5回、延112人)	計画どおりに実施。参加者延4,138人 【開催状況】おはなし会各種(全174回、参加者4,043人) 映画会(全5回、参加者95人)	計画どおりに実施。参加者延3,183人 【開催状況】おはなし会各種(全163回、参加者3,125人) 映画会(全5回、参加者58人)	計画どおりに実施。参加者延3,494人 【開催状況】おはなし会各種(全174回、参加者3,351人) 映画会(全5回、参加者143人)	計画どおりに実施(但し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月は中止した)。参加者延2,706人 【開催状況】おはなし会各種(全164回、参加者2,587人) 映画会(全5回、参加者119人)	○	【焼津】図書館以外の会場で行うおはなし会として、H30年度より「ひよびよおはなし会」を、R元年度より「ひよびよこっこおはなし会」を、新規に開始した。 【大井川】従来より継続していた小学校での読み聞かせを拡充し、R元年度より大井川地区3校全てで「おはなしのへや」小学校読み聞かせ会を実施した。
	78	こどもまつり、こどものつどい	親子や家族でよいものに触れ、楽しむことで豊かな情操を育てるとともに、本への興味を育むために実施する。	図書課		計画どおり実施。参加者計864人 【開催状況】講演会【1月17日】(23人)こどものつどい【3月12日】(302人)こどもまつり【10月24日】(55人)おはなしフェスタ(全5回 延484人)	計画どおり実施。参加者延558人 【開催状況】こどものつどい【2月5日】(参加者292人)こどもまつり【10月22日】(参加者37人)おはなしフェスタ(全4回 参加者延229人)	計画どおり実施。参加者延846人 【開催状況】こどものつどい【2月10日】(参加者229人)こどもまつり【10月28日】(参加者17人)おはなしフェスタ等(全12回 参加者延600人)	計画どおり実施。参加者延983人 【開催状況】こどものつどい【3月2日】(参加者329人)こどもまつり【10月27日】(参加者35人)おはなしフェスタ等(全16回 参加者延619人)	計画どおり実施。参加者延530人 【開催状況】こどものつどい【2月22日】(参加者320人)こどもまつり【10月26日】(参加者42人)おはなしフェスタ等(全12回 参加者延168人)	×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	79	読書推進	本と親しみ、読書習慣を身に付けるよう成長段階にあった本の紹介、読み聞かせの実践方法等を学ぶ講座を実施する。また、「調べ学習」等への援助・助言を行う。	図書課		計画どおり実施。 こどもむけ講座 (全14回、参加者延142人)	計画どおり実施。 こどもむけ講座 (全17回、参加者延173人)、 手あそび講座(1回、参加者12組)	計画どおり実施。 こどもむけ講座 (全14回、参加者延151人)、 読み聞かせ講座(2回、参加者30人)	計画どおり実施。 こどもむけ講座 (全12回、参加者延125人)、 読み聞かせ講座(4回、参加者47人)	計画どおり実施。 こどもむけ講座 (全12回、参加者延175人)、 読み聞かせ講座(9回、参加者211人)	×	
	80	児童センター事業	子どもの健全な遊び場の提供や、各種体験講座を通じて、子どもの健全育成、健康増進を図る。	子育て支援課		大井川児童センターとまるとびあを運営 開設日数：294日 利用者数：10,952人	大井川児童センターとまるとびあを運営 開設日数：294日 利用者数：12,399人	大井川児童センターとまるとびあを運営 開設日数：296日 利用者数：11,817人	大井川児童センターとまるとびあを運営 開設日数：296日 利用者数：11,537人	大井川児童センターとまるとびあを運営 開設日数：275日 利用者数：11,076人	○	H29年度に公園遊具や玄関等改修してリニューアルオープン。R2年度には再リニューアルを予定している。
	81	地域における通学合宿	地域の宿泊可能な施設を拠点に、年齢の異なる子どもたちが共同生活しながら登下校する。実施主体は地域の実行委員会。	社会教育課		焼津東・南小、大井川東小、大井川西小、大井川南小、港小、和田小学区で開催	焼津東・南小、大井川東小、大井川西小、大井川南小、港小、和田小学区で実施した。	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	×	
	82	放課後子供教室	地域の様々な方々の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	社会教育課		大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南キッズ 週1回程度開催	大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南キッズ 週1回程度開催	大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南キッズ 週1回程度開催 ※臨時職員削減(1,170千円)、既存の市職員対応とする。	大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南キッズ 週1回程度開催 わくわくチャレンジまじっく 3回開催 子ども体験交流会(和田地区)お化け屋敷	大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南キッズ 週1回程度開催 わくわくチャレンジまじっく 3回開催 子ども体験交流会(和田地区)お化け屋敷 子ども体験交流会(小川地区)やきいも作り 子ども体験交流会(大井川地区)きのいいひつじ	○	子ども達の放課後対策として、各地区での事業開催が望まれているため、地域の方々の参画を得て事業を増設した。

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの健全育成	83	ブックスタート事業	未来を担う子どもたちの豊かな心づくりを推進するため、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を聞く楽しい体験とともに心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる。	図書課		計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者956人	計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者962人。	計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者843人。	計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者860人。	計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者937人。	×	
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備	84	研究指定校	学習指導法の改善についての研究や発表等を通して、本市の教育力の向上を目指す。	学校教育課	学習指導法の改善についての研究や発表等を通して、焼津市の教育力の向上を目指した。	27年度は大井川中学校が研究発表会を行った。	平成28年度は大井川南小学校が研究発表会を行った。	平成29年度は東益津中学校が研究発表会を行った。	平成30年度は焼津東小学校が研究発表会を行った。	令和元年度は大富中学校が研究発表会を行った。	×	
	85	ゲストティーチャー等外部人材の活用	地域の様々な技能を持った方々を学校に招き、児童・生徒の学び機会を広げる。	学校教育課		クラブ活動や習字指導、マナー講座、読み聞かせ会、合唱指導など、多岐にわたって外部人材を招き、専門性を生かした指導を受けた。				×		
	86	地域の人々に学ぶ会（学校によって名称は異なる）	地域の教育力を学校に導入し、児童・生徒の多面的理解を図っていく。	学校教育課		各学校で企画した学習会に地域の人材を多く招いて文化面などの学習をしてきた。学習の充実につながるるとともに、地域にも学校を理解していただく機会ともなった。				×		
	87	心の教室相談員の配置	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課		市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。				×		
	88	スクールカウンセラー活用事業（県事業）	カウンセリング技能を持った専門家を市内全小・中学校に配置する。	学校教育課		市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたった。				×		
	89	カウンセラーの派遣	不登校児童・生徒、保護者のカウンセリングや、犯罪・いじめ等にあった児童・生徒の精神的ケアを行うため、市のカウンセラーを各小中学校に派遣する。	学校教育課		各小中学校及び適応指導教室における不登校児童生徒・問題傾向のある児童生徒、及びその保護者へのカウンセリングや、各小中学校教職員へ、児童生徒への関わり方について専門的なアドバイスを行った。				×		
90	教育相談の時間の確保（各学校）	各学校で、教育相談の期日や期間を決めて実施する。子どもの心の発達や学習面での相談等保護者の要望に応じて実施する。	学校教育課		学期の変わり目や夏休み・冬休み、家庭訪問、授業参観・懇談会などの機会の他、希望相談を積極的に受け入れながら教育相談を実施した。				×			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)	
											○ 新規・拡充 × 該当なし		
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備	91	チャレンジスクール（適応指導教室）	不登校児童・生徒のための教室を開き、自立を促すための助言・指導を行うとともに、学校へ復帰できることを目指す。学習指導の他に、遠足、体験学習、スポーツ等も実施する。旧大井川地区、旧焼津南部地区から通級してくる児童・生徒に対応できるように、大井川教室（仮称）を開設する。	学校教育課		焼津チャレンジ・大井川チャレンジ両適応指導教室を専任指導員4名、市カウンセラー1名、相談員1名の態勢で、自立を促す助言・指導、学習指導の他、遠足、体験学習、スポーツ、NPO法人によるパソコン指導等を実施した。		焼津チャレンジ・大井川チャレンジ両適応指導教室を専任指導員5名、市カウンセラー1名の態勢で、自立を促す助言・指導、学習指導の他、遠足、体験学習、スポーツ、NPO法人によるパソコン指導等を実施した。		焼津チャレンジ・大井川チャレンジ両適応指導教室を専任指導員5名、カウンセラー1名、スクールソーシャルワーカー2名の態勢で、自立を促す助言・指導、学習指導の他、遠足、体験学習、スポーツ、NPO法人によるパソコン指導等を実施した。	×		
	92	要保護児童対策地域協議会学齢児部会	被虐待児童・生徒、発達障害、問題行動、不登校児童・生徒への具体的支援策を協議する。関係機関（児童相談所、市立病院、焼津警察署、青少年教育相談センター、適応指導教室指導員、巡回相談員等）からなる小委員会を年10回開催する。教職員を対象とした講演会、研修会を年1回実施する。	学校教育課		年間7回の学齢児部会を実施した。小委員会（約25名）とネットワーク会議（約30名）の2つに区分して開催した。教職員対象の拡大研修会は年間1回実施した。	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。	×		
	93	生徒指導対策委員会/いじめ対策委員会（各学校）	校長、学年主任、生徒指導主事（主任）、養護教諭、スクールカウンセラー等からなる生徒指導全般にわたる委員会であり、不登校やいじめ、その他の問題行動の未然防止や対応、児童・生徒の健全な育成に向けての協議を行う。	学校教育課		全小中学校において、定期的で開催し、問題行動関係児童生徒や不登校児童生徒の状況や指導に関わる情報交換、支援の課題などについて協議した。また、必要に応じて随時、ケース会議等で協議を行った。						×	
	94	小学校1年生学校生活安定事業	義務教育初年度において、小学校1年生の子どもが円滑な集団生活への適応ができるように支援する。	学校教育課		小学校1年生について、市が全小学校に小1サポーターを配置した。入学したばかりの児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数 13名	対象を小学校1年から小学校低学年に拡大し、実施した。小学校低学年の児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数13人	対象を小学校1年から小学校低学年に拡大し、実施した。小学校低学年の児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数13人	低学年を対象にして実施した。小学校低学年の児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数26人	小学校1年生を対象にして実施した。小学校1年の児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数39人	○	平成30年度に小学校に配置する支援員を13人から26人に増員、令和元年より小学校1年全学級に配置（39人）した。	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備	95	静岡式35人学級編制(県事業)	小学校3年生から中学校3年生までを対象に、35人学級編制を実施する。	学校教育課		25年度から小学校3年生まで対応が拡充がなされたことで、国の事業と併せて全学年で少人数の学級で学習することができるようになり、落ち着いた学習環境や、きめ細やかな個に応じた指導が展開できるようになった。		29年度より、静岡式35人の下限が小学校で全学年撤廃されたため、国の事業と併せて全学年で少人数の学級で学習することができるようになり、落ち着いた学習環境や、きめ細やかな個に応じた指導が展開できるようになった。			×	
	96	特別支援教育支援員等の配置	小・中学校に市が支援員を配置し、学習活動が円滑にできるように支援を行う。また、特別な配慮を必要とする個人に対し支援をするための支援員を配置する。	学校教育課		市内全小・中学校の在籍児童生徒数に応じて特別支援教育支援員を配置した。また、特別支援学級のある学校を中心として個別支援員を配置した。個別支援員は、対象の児童生徒について見直しを行い、より大きな成果を上げられるような配置とした。					×	
	97	中学校ALT(英語指導助手)の派遣	中学校において、外国人ALTによる生きた英語教育を実践する。	学校教育課		中学校において外国人ALTが英語の指導の支援を行い、生徒の英語力向上につなげた。また、中学校英語話し方能力大会のための練習指導を依頼した。					×	
	98	小学校英語講師派遣事業	4人の小学校ALTが市内小学校13校を巡回し英語活動の補助指導を行う。	学校教育課		4名の小学校外国語活動講師を市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実を図った。各校5、6年生1学級につき17時間。	4名の小学校外国語活動講師を市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実を図った。各校5、6年生1学級につき17時間。	6名の小学校外国語活動講師を市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った。各校5、6年生1学級につき30時間。	10名の小学校ALTを市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った。各校3、4年1学級につき15時間、5、6年生1学級につき50時間の支援を行った。	10名の小学校ALTを市内小学校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った。各校3、4年1学級につき15時間、5、6年生1学級につき50時間の支援を行った。	○	平成29年度に小学校に派遣するALTを4人から6人に増員、平成30年度には10人に増員し、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った
	99	学校公開(各学校)	各学校において、授業や行事を保護者や地域の方に公開し、学校の教育活動を理解していただく。また、地域の方からの意見を参考にして、今後の教育活動に生かす。	学校教育課		各学校において、授業や行事を保護者や地域の方に公開し、学校の教育活動を理解していただいた。また、地域の方からの意見を参考にして、今後の教育活動に活かすことができた。						×

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)	
											○ 新規・拡充 × 該当なし		
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備	100	学校体育館開放	スポーツ少年団等の子どもに対しては午後7時まで、成人向けには、社会体育活動として午後7時から9時まで開放する。	スポーツ課		小学校体育館では3,796団体63,485人、中学校体育館では4,111団体67,635人、合計7,907団体1,120人の利用。小学校グラウンドでは、183団体5,090人、中学校グラウンドでは430団体17,031人合計613団体22,121人の利用。利用団体は、一般団体・自治会スポーツ活動等。	小学校体育館では3,940団体66,707人 中学校体育館では4,322団体70,945人 合計8,262団体137,652人の利用。 小学校グラウンドでは、210団体4,828人 中学校グラウンドでは357団体15,522人 合計567団体20,350人の利用。 利用団体は、一般団体・自治会スポーツ活動等	小学校施設受付管理人24名、中学校施設受付管理人20名 その他社会体育施設3名合計47名に対し、委嘱し、施設開放を行なっている。	小学校施設受付管理人25名、中学校施設受付管理人20名、合計45名に対し、委嘱し、施設開放を行なっている。	小学校13校19施設、中学校9校19施設について夜間開放を行い、132,689人の利用があった。	×		
	101	初任者研修会（県事業）	初任者教員の質の向上を図る。	学校教育課 保育・幼稚園課		（学校教育課）県の計画に沿って、研修等を進めた。（保育・幼稚園課）公立幼稚園初任者2名の資質向上が図られた。	（学校教育課）継続（保育・幼稚園課）公立幼稚園初任者3名の資質向上が図られた。	（学校教育課）初任者の資質向上が図られた。	（学校教育課）初任者の資質向上が図られた。	（学校教育課）研修を実施し、初任者の資質向上が図られた。	×		
	102	10年研修会（県事業）	教職10年経験者の質の向上を図る。	学校教育課 保育・幼稚園課		（学校教育課）県の計画に沿って、研修等を進めた。（保育・幼稚園課）H27は10年研該当者なし	（学校教育課）継続（保育・幼稚園課）公立幼稚園10年研対象者2名の資質向上が図られた。	（学校教育課）10年研対象者の資質向上が図られた。	（学校教育課）10年研対象者の資質向上が図られた。	（学校教育課）研修を実施し、10年研対象者の資質向上が図られた。	×		
	103	研修主任研修会	校内研修を推進し、教職員の指導力向上のために、研修主任の役割について学ぶ。	学校教育課		研修主任対象の研修会を年3回実施し、校内研修の推進及び教職員の指導力向上につなげた。						×	
	104	市教委学校訪問 （保育・幼稚園課訪問）	幼稚園、学校教育体制の確立と振興、充実を図るための指導及び助言を行う。	学校教育課 保育・幼稚園課		（学校教育課）学校教育体制の確立と振興、充実を図るための指導及び助言を行った。市内の小中学校を訪問した。 （保育・幼稚園課）幼稚園については、No.52参照						×	
	105	小中学校校舎・屋内運動場・耐震化事業	小中学校に地震対策として、校舎・屋内運動場の改築・補強・改修工事を実施する。	教育総務課		※H23年度事業完了						×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
思 春 期 保 健 対 策 の 充 実	106	学校保健委員会（各学校）	各学校において、薬学講座、薬物禁止教育、食生活改善講座等を児童・生徒の実態に合わせて実施する。テーマ等は各校で決定する。	学校教育課		各学校において、薬学講座、薬物禁止教育、食生活改善講座等を児童生徒の実態に合わせてテーマを決めて実施した。					×	
	107	薬学講座（各学校）	市内全小・中学校（小学校5・6年生、中学校全学年）において、各校の担当薬剤師や焼津警察署等専門的な立場の方を招いて講座を開催する。	学校教育課		市内全小・中学校において、年間計画に基づき、小学校5、6年生、中学校全学年を対象に、各校担当薬剤師や焼津警察署等専門的な立場の方を招いて、講座を計画どおり実施した。					×	
	108	学校健康教育授業（各学校）	体育の授業や学級活動等で、健康について指導する。	学校教育課 健康づくり推進課		（学校教育課）保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。 （健康づくり推進課）生活主幹病予防健康教育8回 721人	（学校教育課）保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。	（学校教育課）保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。	×	
	109	性教育（各学校）	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行う。	学校教育課		保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。					×	
	110	禁煙教育（各学校）	保健指導の一環として禁煙教育を行う。	学校教育課		保健指導の一環として禁煙教育を行った。特に小学校6年生全員に、県立静岡がんセンターより「たばこの害」についての資料が配布され、禁煙教育を推進した。					×	
	111	酒、たばこ、薬害等相談窓口の設置	健康増進課や学校等に対し、常時、相談できる体制をとる。	健康づくり課		保健センターで月～金に行っている健康相談(予約制)において対応。					×	
	112	青少年教育相談センター教育相談	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8:30～17:00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	社会教育課	内容	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00）					×	
				電話	158件	179件	151件	154件	128件			
			面接	264件	305件	269件	247件	25件				
			メール	255件	184件	213件	231件	116件				
			相談件数合計	677件	668件	633件	632件	269件				
113	心の教室相談員の配置（No.87再掲）	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課		市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。					×		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
次代の親の 育成	114	保育体験	幼稚園・保育所において、中学生や高校生が園児とふれあうための保育体験の機会を提供する。	保育・幼稚園課		中高生の総合的な学習の時間や中学生の家庭科授業の一環としての保育実習、中学生のサマーボランティア、高校生の職場体験等の場を提供した。					×	
	115	PTA教育講演会（各学校）	子育てや教育等に関して、保護者への啓発を図るために各学校で実施する。	学校教育課		子育てや教育等に関して、保護者への啓発を図るために各学校で実施した。					×	
	116	子育て講演会	小学校に入学する子どもの保護者を対象に、子育てに関する講演会を実施する。	社会教育課		10月～11月の間に就学時健診の時間を利用して市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施		就学時健診時に市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施。			×	
	117	家庭教育学級	小学生以下の子どもを保護者を対象に、子育てについてお互いに学習する勉強会を開催する。また、学級の統廃合や新規開設も促しながら、参加しやすい学級を開設する。	社会教育課		幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、合計17学級754人 運営委員会議年2回開催 10月30日家庭教育学級講演会（参加者107人） 7月28日、8月18日、8月25日の3回 親と子のつどい開催（参加者計369人）	幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、合計17学級791人 運営委員会議年2回開催 11月2日家庭教育学級講演会（参加者78人） 7月26日、8月3日、8月4日、8月16日、8月17日、9月17日の6回 親と子のつどい開催（参加者計390人）	幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、合計17学級805人 運営委員会議年2回開催 11月2日家庭教育学級講演会（参加者94人） 7月31日、8月1日、8月2日、8月3日、8月8日、8月19日、8月24日の6回 親と子のつどい開催	幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、合計17学級754人 運営委員会議年2回開催 7月25日、8月1日、8月2日、8月4日、8月6日、8月16日、8月17日、8月18日 親と子のつどい開催 6月5日～7月10日・10月2日～11月6日 CSP 学習会開催	幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、計17学級725人 学習会開催回数計141回	×	
	118	父親のための家庭教育出前講座	中学生以下の子どもを父親を対象に、家庭教育についての講座を開催する。また、企業へのチラシ配布等を行い、父親の子育て参加の啓発を行う。	社会教育課		父と子がみそ造りについて学び味わう講座「みそづくり」を開催（11月8日）。参加親子：27組	つみき遊びを通して、父子がふれあいを楽しむ講座「つみきのそのさんと遊ぼう!!」を開催。（9月25日）参加親子：30組	焼津の名産「かつおぶし」について父子で学ぶ講座を開催。	焼津の和菓子屋「角屋」を講師に迎え、みそまんじゅう作りを父子で行う講座を開催。	焼津の和菓子屋「角屋」を講師に迎え、みそまんじゅう作りを父子で行う講座を開催。	×	
119	焼津市親の会	不登校児童・生徒の保護者のための研修交流会を実施する。	学校教育課		年間10回開催した。各小・中学校に、保護者に対して本会についての紹介を依頼し、不登校（傾向）児童生徒をもつ保護者が市のカウンセラーの進行で、話し合いやカウンセリングを行った。					×		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
家庭や地域の 教育力の向上	120	子ども会活動への支援 (No.68再掲)	青少年の健全な育成を図るため、子ども会及び児童文化の発展のための事業を実施している焼津市子ども会連合会に対して、補助金の交付等の活動支援を行う。	学校教育課 社会教育課		(社会教育課) 焼津市子ども会健全育成事業補助金交付決定 380千円					×	
	121	家庭教育ネットワーカーの派遣	子育てグループの自主的運営を補助するとともに、グループ間の交流事業を企画し、グループ相互のネットワーク化を図る。また、家庭の教育力向上のための講演会、講座等の企画、運営を行い、多方面からの家庭教育力充実支援を行う。	社会教育課		父親講座等、多方面から家庭教育支援を行うとともに、子育てグループの活動のサポートを行い、子育てグループの情報交換会等を実施してそのネットワーク化を推進している。また、家庭教育ネットワーカーを家庭教育支援チームとして位置付け、相談対応もしている。	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。			×		
	122	子育てグループ (No.44再掲)	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課		社会教育課主催の子育てグループ10グループと自主グループ1つの、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、焼津市家庭教育ネットワーカーがその活動をサポートしている。					×	
	123	地域子育て支援拠点事業 (No.46再掲)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。	子育て支援課		市内8カ所(直営3・委託5)で実施 ・利用者数計：95,657人 ・相談件数計：2,118件	市内8カ所(直営3、委託5)で実施 ・利用者数計：93,686人 ・相談件数計：5,137件	市内8カ所(直営3、委託5)で実施 ・利用者数計：95,067人 ・相談件数計：5,083件	市内8カ所(直営3、委託5)で実施 ・利用者数計：95,404人 ・相談件数計：3,739件	市内8カ所(直営3、委託5)で実施 利用者数計：78,495人 相談件数：3,909件	○	H30より子育てコンシェルジュの配置を4人に増やし、相談体制を一層強化することができた。
	124	地域における通学合宿 (No.81再掲)	地域の宿泊可能な施設を拠点に、年齢の異なる子どもたちが共同生活しながら登下校する。実施主体は地域の実行委員会。	社会教育課		焼津東・南小、大井川東小、大井川西小、大井川南小、港小、和田小学区で開催	焼津東・南小、大井川東小、大井川西小、大井川南小、港小、和田小学区で実施した。	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金(市民会議)	×	
対策の推進 環境	125	生徒指導・補導活動	児童・生徒の自己実現を図っていくために日常の中で、支援、援助活動を行う。	学校教育課		各小・中学校と連絡をとりながら、関係機関と連携して不登校や問題行動、被虐待等の児童生徒、及び保護者への対応を早期に行った。補導活動は社会教育課の計画に沿って、各学校でも協力した。					×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での新規・拡充状況	5年間での新規・拡充事業の 具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子どもを取り巻く有害環境対策の推進	126	青少年教育相談センター補導活動	市内10地区164人の補導員が、補導活動を実施する。	社会教育課		市内10地区164人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…422回 ・延べ参加者数…1,427人 ・補導者数…751人	市内10地区164人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…392回 ・延べ参加者数…1,517人 ・補導者数…839人	市内10地区140人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…347回 ・延べ参加者数…1,372人	市内10地区140人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…357回 ・延べ参加者数…1,359人	市内10地区140人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…313回 ・延べ参加者数…1,251人	×	
	127	青少年教育相談センター環境浄化	遊技場巡視、有害図書・ビデオ等健全育成化指導を実施する。	社会教育課		青少年を取り巻く社会環境の実態調査(10月~12月)時に、遊技場巡視、有害図書・ビデオ等健全育成化指導を実施した。					×	
相談窓口の充実	128	女性相談室の設置	女性が抱える様々な悩みを解決する手助けを行うため女性専門の相談室を設置する。	市民協働課		女性相談件数61件(うちDVに関する相談2件)	女性相談件数58件(うちDVに関する相談4件)	女性相談件数58件(うちDVに関する相談6件)	女性相談件数54件(うちDVに関する相談3件)	女性相談件数47件(うちDVに関する相談1件)	×	
	129	家庭児童相談事業	家庭児童相談室において、児童全般にわたる相談事業を行う。	こども相談センター		相談件数2,055件(実数:640人)	相談件数4,905件(実数:650人)	相談件数3,349件(実数526人)	相談件数3,441件(実数521人)	相談件数5,991件(実数694人)	×	
	130	年齢に合わせた相談事業	6か月児相談・1歳6か月児健診・2歳児歯みがき教室・3歳児健診・健康相談室・心理相談等を行う。	健康づくり課	6か月児相談	945件	944件	892件	840件	835件	×	
					1歳6か月児健診	1,020件	1,030件	975件	914件	807件		
					2歳児歯みがき教室	661件	625件	567件	556件	414件		
3歳児健診					1,135件	986件	973件	1,033件	920件			
健康相談室	4,089件	2,108件	2,007件	2,010件	1941件							
心理相談	500件	518件	484件	472件	412件							
131	電話による育児相談	子どもの成長、発達、栄養、予防接種、育児不安等子育てについての電話相談を行う。	健康づくり課 子育て支援課 こども相談センター		(健康づくり推進課)子どもの発達、育児不安等2,868件実施。 (子育て支援課)地域子育て支援拠点における電話相談件数225件(こども相談センター)No.129、No.168、No.177参照	(健康づくり推進課)子どもの発達、育児不安等2,261件実施(こども相談センター)No.129、No.168、No.177参照	(健康づくり推進課)子どもの発達、育児不安等2,164件実施(子育て支援課)利用者支援事業等を実施(こども相談センター)No.129、No.168、No.177参照	(健康づくり課)子どもの発達、育児不安等2,442件実施(子育て支援課)利用者支援事業等を実施(こども相談センター)No.129、No.168、No.177参照	(健康づくり課)子どもの発達、育児不安等2,723件実施(子育て支援課)利用者支援事業等を実施(こども相談センター)No.129、No.168、No.177参照	○	(子育て支援課)H28より子育てコンシェルジュを2人配置。H30年度には4名に増員した。 (こども相談センター)H29より、ホットスルこども相談センターと命名され「子ども総合支援拠点」として、子どもに関するあらゆる相談に対応する総合相談窓口となった。	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
相談窓口の充実	132	スクールカウンセラー活用事業（県事業）（No.88再掲）	カウンセリング技能を持った専門家を市内全小・中学校に配置する。	学校教育課		市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたった。					×	
	133	青少年教育相談センター教育相談（No.112再掲）	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8：30～17：00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	社会教育課		青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00） 27年度相談件数…677件（電話158件、面接264件、メール255件）	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00） 28年度相談件数…668件（電話179件、面接305件、メール184件）	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00） 29年度相談件数…633件（電話151件、面接269件、メール213件）	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00） 30年度相談件数…632件（電話154件、面接247件、メール231件）	青少年に関する相談業務を実施（平日8:30～17:00） R1年度相談件数…269件（電話128件、面接25件、メール116件）	×	
	134	心の教室相談員の配置（No.87再掲）	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課		市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。					×	
子育て支援のネットワークづくり	135	子育てグループ（No.44再掲）	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課		社会教育課主催の子育てグループ10グループと自主グループ1つの、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートしている。				社会教育課主催の5グループが公民館を拠点に活動し、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートした。グループを集約したことにより、各グループがより活発に活動できるようになった。	×	
	136	家庭教育ネットワークの派遣（No.121再掲）	子育てグループの自主的運営を補助するとともに、グループ間の交流事業を企画し、グループ相互のネットワーク化を図る。また、家庭の教育力向上のための講演会、講座等の企画、運営を行い、多方面からの家庭教育力充実支援を行う。	社会教育課		父親講座等、多方面から家庭教育支援を行うとともに、子育てグループの活動のサポートを行い、子育てグループの情報交換会等を実施してそのネットワーク化を推進している。また、家庭教育ネットワークを家庭教育支援チームとして位置付け、相談対応もしている。	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。				×	
	137	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会	乳幼児期から就学までを対象に、保健、医療、福祉、教育の4領域の関係機関・団体が連携し地域における子育て支援を行う。	健康づくり課		要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催。参加者数延161名、事例数延200件	6か月児相談944件、1歳6か月児健診1,030件、2歳児歯みがき教室625件、3歳児健診986件、健康相談室2,108件、心理相談518件等を実施。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会5回開催した。	×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
子育て支援のネットワークづくり	138	ホームページ等による情報提供	市の公式サイト、子育て応援サイト「とまとびあ」に行事等の情報を掲載する。	子育て支援課		子育て応援サイトとまとびあ ユーザー数 47,725 子育て情報登録数 224件 イベント情報登録数 1,003件	子育て応援サイトとまとびあ ユーザー数 49,384 子育て情報登録数 418件 イベント情報登録数 1,006件	サイトを運営することにより、子育てに関する情報の提供を行った。	サイトを運営することにより、子育てに関する情報の提供を行った。また、LINEを用いて、イベント情報の配信を行った。	サイトを運営することにより、子育てに関する情報の提供を行った。また、LINEを用いて、イベント情報の配信を行った。	×	
	139	保健センター情報紙の発行 (No.19再掲)	保健センター事業のお知らせや健康づくりに関する知識の啓発のため、情報紙を年1回発行し、全世帯に配布する。	健康づくり課		「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成28年4月に発行、全戸配布した。平成28年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。また、慢性腎臓病に関する記事や健診の受診勧奨の記事を新たに掲載した。	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成29年4月に発行、全戸配布した。平成29年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。また、慢性腎臓病に関する記事や健診の受診勧奨の記事を新たに掲載した。	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成30年3月に発行、全戸配布した。平成30年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。	—	—	×	
必要となり家庭の自立や特別な援助の推進が	140	就学援助事業 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費 (No.36再掲)	経済的理由によって、小中学校の教育費の負担が困難な家庭を対象に援助を行う。	教育総務課	就学援助事業	要保護…小学校9人、中学校5人 準要保護…小学校443人、中学校305人	要保護：小学生7人、中学生7人 準要保護：小学生499人、中学生316人	要保護：小学生5人、中学生5人 準要保護：小学生549人、中学生401人	要保護：小学生5人、中学生6人 準要保護：小学生543人、中学生386人	要保護：小学生6人、中学生6人 準要保護：小学生503人、中学生320人	○	平成29年度から、翌年度に小学1年生・中学1年生になる子がいる家庭で就学援助の対象となる家庭に、就学援助費のうち新入学学用品費を、入学前に事前支給している。
					就学奨励事業	小学校81人、中学校46人	小学生100人、中学生48人	小学生127人、中学生52人	小学生133人、中学生43人	小学生133人、中学生43人		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
ひとり親家庭や特別な援助が必要な家庭の自立支援の推進	141	幼稚園就園奨励費補助金 (No.37再掲)	幼稚園に3歳児から5歳児の幼児を通園させている家庭を対象に保育料の一部を補助する	保育・幼稚園課	私立幼稚園対象者数(人)	919	908	1,454	1,571	1,487	○	多子世帯の負担軽減に向けて、対象児童の拡充(年齢制限の撤廃)を進めていった。ひとり親世帯などの年収360万円未満の世帯の負担軽減に向けて、制度の拡充(第1子半額、第2子無償)を行った。
					その他	私立幼稚園は、第3子以降全額補助(年齢制限あり)とする制度の拡充を図った。公立幼稚園は、子ども子育て支援新制度施行に伴い所得状況に応じて保育料を賦課することとなったため、就園奨励費制度は廃止した。	私立幼稚園は、国の制度改正に伴い、多子世帯及びひとり親世帯等の補助を拡大した。(1)多子軽減年収約360万円未満の世帯について、年齢制限を撤廃(2)ひとり親世帯等 年収約360万円未満の世帯は、第1子半額、第2子無償とする制度を拡充した。	補助限度額を国基準に合わせ、第2子以降(年齢制限あり)全員対象となるよう補助の拡充を図った。	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃した。	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃。9月末で終了		
	142	児童扶養手当 (No.35再掲)	母子家庭等の児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	支給額	474,602千円	492,015千円	505,239千円	496,030千円	615,573千円	×	
	143	母子家庭等医療費助成事業 (No.33再掲)	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数(件)	11,145	10,898	10,603	9,626	8,884	×	
					支給額(千円)	29,661	26,117	26,979	24,307	22,888		
	144	母子父子寡婦福祉資金(県事業) (No.40再掲)	県事業として行われている母子家庭等を対象とした各種資金貸付申請の受付及び市広報紙への掲載によるPRを行う。	子育て支援課	就学資金(件)	18	12	17	14	11	×	
就学支度資金(件)					18	12	19	14	9			
145	母子家庭自立支援費給付事業 (No.41再掲)	ひとり親家庭の保護者が、就労のため、資格取得を目的に教育訓練を受けた場合、その経費の一部を助成する。	子育て支援課	自立支援教育訓練給付費(人)	0	0	1	2	3	×		
				高等技能訓練促進費(人)	0	0	0	2	4			
146	奨学金貸付事業 (No.42再掲)	経済的理由によって、高等学校等の修学が困難な者に対し学費を貸与する。	地域福祉課	継続貸付者	19人×20,000円×12ヶ月	13人×20,000円×12ヶ月	10人×20,000円×12ヶ月	8人×20,000円×12ヶ月	7人 1,320,000円	×		
				新規貸付者	11人×20,000円×12ヶ月	5人×20,000円×12ヶ月	3人×20,000円×12ヶ月	3人×20,000円×12ヶ月+1人×10,000円×12ヶ月	2人 480,000円			
				貸付合計額(円)	5,640,000	4,320,000	3,120,000	2,760,000	1,800,000			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
要持ひ 受ける 不安な 保護者 の家庭 環境 の改善 を支援 する ための 自立 支援	147	ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	ファミリー・サポート・センターを利用するひとり親家庭に対して、利用料の軽減を図る。	子育て支援課	助成申請人数	(延) 24人	(延) 24人	(延) 25人	(延) 19人	(延) 22人	×	
	148	年齢に合わせた相談事業 (No.130再掲)	6か月児相談・1歳6か月児健診・2歳児歯みがき教室・3歳児健診・健康相談室・心理相談等を行う。	健康づくり課	6か月児相談(件)	945	944	892	840	835	×	
					1歳6か月児健診(件)	1,020	1,030	975	914	807		
					2歳児歯みがき教室(件)	661	625	567	556	414		
3歳児健診(件)					1,135	986	973	1,033	920			
健康相談室(件)					4,089	2,108	2,007	2,010	1,941			
心理相談(件)	500	518	484	472	412							
障害児 施策の 充実	149	就学支援委員会	障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学に向けて、就学についての指導、助言を行う。	学校教育課		障害のある幼児、児童、生徒に医師等の参加を得て、就学先に対する判断と助言を行った。					×	
	150	就学相談	就学指導対象児の保護者との面談や、就学指導個票の提出があった幼稚園・保育所との連絡調整を行う。	学校教育課	(学校教育課) 就学について、小・中学校や幼稚園・保育園、依頼のあった園児・学齢児の保護者との面談を行った。(就学支援調査の依頼を年2回実施し、対象児との面談をすすめた)	(学校教育課) 就学について、小・中学校や依頼のあった園児・学齢児の保護者との面談を行った。(就学支援調査の依頼を年2回実施し、対象児との面談をすすめた。)	就学支援調査を年2回実施し、依頼のあった対象児の観察や保護者との面談をすすめた。また、就学支援個票の提出があった幼稚園・保育所との連絡調整を行った。					×
保育・幼稚園課				障害のある幼児の就学における適正な支援、相談、助言を行う。 一次調査対象者 17名 二次調査対象者 16名	障害のある幼児の就学における適正な支援、相談、助言を行う。 一次調査対象者 17名 二次調査対象者 16名							

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
障害児 施策の 充実	151	巡回相談	軽度発達障害児への指導、支援の具体的なアドバイスをするために各学校を訪問し指導する。	学校教育課		学校からの依頼を受け、市内小中学校を訪問した。そして、学習障害や軽度発達障害を抱えた、またはその傾向にある児童生徒への指導、支援の具体的なアドバイスをを行い、今後の支援等について指導した。巡回相談員2名、同補助員1名を適応指導教室(アトレ焼津)に配置。	学校からの依頼を受け、市内小中学校を訪問した。そして、学習障害や軽度発達障害を抱えた、又はその傾向にある児童生徒への指導、支援の具体的なアドバイスをを行い、今後の支援等について指導した。巡回相談員2名、特別支援教育相談員1名、補助員1人を適応指導教室(アトレ焼津)に配置	軽度発達障害児への指導、支援について具体的なアドバイスをするために各学校を訪問し、指導した。			×	
	152	特別支援教育連絡協議会	各学校の特別支援教育担当者が中心となり、主に軽度発達障害の子ども達を支援する。そのため個別支援計画作成等の研修会を年3回実施する。	学校教育課		各学校の特別支援教育コーディネーターや支援員が、主に軽度発達障害の子どもたちへの支援法等を研修した。授業のユニバーサルデザイン化や個別の教育支援計画・指導計画等についての研修をした。	各学校の特別支援教育担当者が中心となり、主に軽度発達障害の子ども達を支援するための研修会を年3回実施した。			×		
	153	特別児童扶養手当(県事業)	重度の身体又は知的障害のある20歳未満の子どもを監護又は療育している方に対する手当を支給する。	地域福祉課	認定(人)	326	326	309	319	301	×	
					支給(人)	310	315	296	309	286		
					停止(人)	16	11	13	10	15		
154	育児支援親子教室(No6再掲)	健診・相談において、多動傾向や言語・理解等が気になる子どもを対象に、遊ぶ体験を通して発達を促すための教室を開催する。	健康づくり課		育児支援親子教室2会場毎月2回実施。38回576人参加。	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。40回563人参加	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。40回547人参加	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。42回618人参加	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。38回415人参加	×		
155	障害児福祉手当	精神又は身体に重度の障害を有するため日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者に対し、障害児福祉手当の給付を行う。	地域福祉課	年間延件数	814	802	812	806	796	×		
				支給額(円)	11,740,480	11,692,880	11,841,660	11,798,660	11,753,800			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間の 新規・拡充 状況	5年間の新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
障害児 施策の 充実	156	重度心身障害者(児)医療 費助成(特児・知的・身 障・精神児童)	重度心身障害者(児)を対象と した医療費助成を行う。	地域福祉課	年間延件数	71,709	73,892	73,729	64,101	64,235	×	
					助成額(円)	218,805,272	221,700,272	228,104,351	227,350,095	222,984,919		
	157	重度心身障害児(者) 援護 事業	在宅重度心身障害児タクシー料 金助成及び援護金支給事業、重 度心身障害児及び介護者はり・ きゅう・マッサージ助成事業、 居宅介護、短期入所、生活介護 事業を行う。	地域福祉課	はり、きゅ う、マッサ ージ助成	121件 121,000円	109件 109,000円	99件 99,000円	154件 154,000円	143件 143,000円	×	
					タクシー料金 助成事業	21,501件 11,759,530円	19,773件 11,426,100円	20,443件 11,936,870円	21,243件 12,474,050円	21,107件 12,762,210円		
					援護金支給	1,620人 19,122,000円	1,717人 20,058,000円	1,687人 19,818,000円	1,676人 19,602,000円	1,632人 19,068,000円		
	158	身体障害者手帳、療育手 帳、精神障害者保健福祉手 帳(県事業)	身体障害者手帳及び療育手帳を 交付する。	地域福祉課	身体障害者手 帳(人) (年度末現在 手帳所持者 数)	4,462	4,399	4,330	4,417	4,245	×	
					療育手帳 (人)	1,084	1,109	1,147	1,190	1,234		
					精神障害者保 健福祉手帳 (人)	665	760	833	811	851		
	159	点字講習会	視覚障害者(児)とのコミュニ ケーションを図るため、点訳奉 仕員養成講座を開催する。	地域福祉課		開催回数 14回、 参加者 5人	開催回数 11回、 参加者 5人	開催回数 8回、 参加者 9人	開催回数 18回、 参加者 8人	開催回数18回、 参加者9人	×	
	160	手話講習会	聴覚障害者(児)とのコミュニ ケーションを図るため、手話奉 仕員養成講座を開催する。	地域福祉課		開催回数 41回、 参加者 12人	開催回数 41回、 参加者 13人	開催回数 41回、 参加者 27人	開催回数 41回、 参加者 34人	開催回数46回、 参加者20人	×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)	
											○ 新規・拡充 × 該当なし		
障害児 施策の 充実	161	手話通訳者、要約筆記通訳者の派遣	聴覚障害者（児）の自立と社会参加を図るため、手話通訳が必要な場合、登録手話奉仕員を派遣する。	地域福祉課		派遣件数 (1) 手話通訳者 392件 (2) 要約筆記通訳者 41件	派遣件数 (1) 手話通訳者 457件 (2) 要約筆記通訳者 52件	派遣件数 (1) 手話通訳者 487件 (2) 要約筆記通訳者 34件	派遣件数 (1) 手話通訳者 485件 (2) 要約筆記通訳者 34件	派遣件数 (1) 手話通訳者 432件 (2) 要約筆記通訳者 32件	×		
	162	補装具、日常生活用具の給付	障害者（児）に対して、社会生活の能力を向上させるため、補装具（義眼、補聴器、義肢、車椅子等）の支給及び、日常生活が円滑に行えるようにするため日常生活用具（特殊寝台、浴槽補助用具、電気式たん吸引器等）の給付を行う。	地域福祉課	補装具給付	177件 15,695,214円	172件 17,929,765円	166件 16,335,807円	188件 19,876,291円	164件 16,516,569円	×		
					日常生活用具給付	2,743件 39,489,300円	2,622件 30,736,187円	2,799件 37,136,609円	2,720件 33,587,463円	2,832件 32,727,759円			
	163	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため、日常生活用具の給付を行う。	健康づくり課		給付状況 1人 (1件)	給付状況 0人	給付状況0人	給付状況0人	給付状況0人	給付状況0人	×	
	164	障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）	未就学の障害のある子どもに対する日常生活における基本的動作の指導や就学中の障害のある子どもに対する放課後や、夏休みなどの長期休暇中における生活能力向上のための訓練等を提供する。	地域福祉課	児童発達支援 利用日数 (日)	8,540	8,640	8,932	9,151	10,687	×		
					放課後等デイサービス 利用日数 (日)	22,833	25,959	30,921	33,283	34,716			
保育所等訪問 支援 利用回数 (回)					122	136	93	81	114				
居宅型児童発達支援 利用日数 (日)					/					97			
		高額障害児通所給付費 対象者（人）	16	45	32	46	64						
165	自立支援医療（育成医療）	障害児の障害の除去又は軽減を図る医療に対して助成を行う。	地域福祉課		対象者（実人員） 61人、 給付費 3,161,656円	対象者（実人員） 84人、 給付費 4,461,090円	対象者（実人員） 55人、 給付費 2,769,984円	対象者（実人員） 16人、 給付費 1,039,512円	対象者（実人員） 8人、 給付費578,956 円	×			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)	
											○ 新規・拡充 × 該当なし		
障害児 施策の 充実	166	軽度・中等度難聴児補聴器 給付等	障害者手帳を所持していない子どもに、将来障害の認定を受けたとき円滑な移行ができるよう補聴器購入に対して助成を行う。	地域福祉課		給付等 4件、 150,728円	給付等 10件、 440,951円	給付等 6件、 307,313円	給付等 2件、 21,658円	給付等4件、 80,816円	×		
	167	親子教室・並行通園事業	発達の気になる未就学児に対する小集団での日常生活訓練や保護者に対するアドバイス等を行う。	地域福祉課	親子教室 並行通園	利用回数 799回 利用回数900回	利用回数 653回 利用回数 887回	利用回数 702回 利用回数 632回	利用回数 912回 利用回数 745回	利用回数 656回 利用回数 660回	×		
	168	発達障害児支援事業	幼稚園・保育所への巡回相談を実施し発達障害の早期発見、支援に努めるとともに、カンファレンスを通じ発達障害に対する園のスキルアップを図る。また、講演会等の啓発や軽度の発達障害児向けの療育教室を開催する。	こども相談センター	幼児巡回相談 発達相談(件) 心理相談(件) その他	37園 (延べ104園、 756人) 699 97 発達支援啓発事業として、講演会2回、映画会1回を開催	39園 (延べ102園、 677人) 887 163 発達支援啓発事業として、講演会を1回開催。発達支援ネットワーク：代表者会議1回、実務者会議3回、個別会議13回。	36園 (延べ105園、 739人) 1,268 164 、ケース会議31件。 ・発達支援啓発事業：講演会を1回開催 ・保護者向け講座：1講座全6回開催	36園 (延べ123園、 693人) 1,764 207 ケース会議64件。 ・発達支援講演会1回、発達支援講座4回。 ・保護者向け講座3回。 小学校訪問延べ数58件。	35園 (延べ122園、 686件) 2,227 231 ケース会議50件。 ・小学校訪問延べ数182件。 ・支援者向け講演会2回、講座3回、保護者向け講演会3回、ペアレントプログラム6回/1コース	○	市民が在籍する幼稚園・保育所等を支援する幼児巡回相談の実施についても、ほぼ全園で定着して実施が可能となった。 また、園先生方への力量形成の講座等については、講師に依頼するだけでなくこ相センの職員が園に出向いて講座を実施できるようになった。 幼児期から学齢期への移行支援としてあしすとファイルや就学支援シート、学校訪問などにより、充実してきた。	
	169	学校における虐待防止の手引きの活用	手引きを作成、各学校に配布し、研修等での活用を図る。	学校教育課		配布してある手引きの他、連携機関一覧を作成・配布して各学校での活用を図ったり、校長会・教頭研修会、焼津市教育研究会生徒指導部研修会等で説明し、徹底を図った。					×		
	170	要保護児童対策地域協議会学齢児部会（No.92再掲）	被虐待児童・生徒、発達障害、問題行動、不登校児童・生徒への具体的支援策を協議する。関係機関（児童相談所、市立病院、焼津警察署、青少年教育相談センター、適応指導教室指導員、巡回相談員等）からなる小委員会を年10回開催する。教職員を対象とした講演会、研修会を年1回実施する。	学校教育課		年間7回の学齢児部会を実施した。小委員会（約25名）とネットワーク会議（約30名）の2つに区分して開催した。教職員対象の拡大研修会は年間1回実施した。	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。					×	

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
児童虐待防止対策の充実	171	要保護児童対策地域協議会 代表者会議・虐待児小委員会	関係機関の代表者が連携し、総合的な要保護児童支援体制の構築を図る。また、小委員会において特に重篤事案の情報共有及び支援方針を協議する。	こども相談センター		代表者会議1回、 虐待児小委員会4回	代表者会議1回、 虐待児小委員会4回	代表者会議1回、 虐待児小委員会4回	代表者会議1回、 虐待児小委員会4回	代表者会議1回、 虐待児小委員会3回	×	
	172	育児不安虐待予防教室 (No.8再掲)	健診・相談の中で、育児不安のある母親等を対象に、育児上の悩みや疲労を軽減し、より良い育児環境をつくるための教室を開催する。	健康づくり課		育児不安虐待予防 教室毎月1回実施。 11回66人参加。	-	-	-	-	×	
	173	要保護児童対策地域協議会 乳幼児部会 (No.137再掲)	乳幼児期から就学までを対象に、保健、医療、福祉、教育の4領域の関係機関・団体が連携し地域における子育て支援を行う。	健康づくり課		要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催。参加者数延161名、事例数延200件	6か月児相談944件、1歳6か月児健診1,030件、2歳児歯みがき教室625件、3歳児健診986件、健康相談室2,108件、心理相談518件等を実施。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会5回開催した。	○	R1より課内で地域ごとの要支援ケースの検討会を行い、共有し支援の方向性を確認した。
	174	乳幼児健診・相談	育児不安や育児困難等母親の嘆きを受け止め、子育て支援の場とする。	健康づくり課		育児不安や育児困難等母親の嘆きを受け止め、子育て支援をしている。					×	
	175	各健診・相談の未健診児対策事業	受診通知の発送、電話による受診勧奨、家庭訪問等により、育児不安等の相談を行う。	健康づくり課		受診通知の発送、電話、昼夜の家庭訪問等により受診を勧奨するとともに、児の成長・発育の確認、養育環境の確認、育児不安等の相談を行った。また、目視にて児の確認に努めた。					×	
	176	子育て短期支援事業	保護者が、疾病や疲労など身体上、精神上などの理由により家庭における子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設などで緊急・一時的に養育・保護を行う。	こども相談センター		児童養護施設「春風寮」と委託契約締結、4月1日より事業開始。ファミリーホーム「グレースガーデン」との委託契約締結、5月15日より事業開始、利用実績計63人/日。	児童養護施設「春風寮」、ファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結、4月1日より事業開始。利用実績計47人/日。	児童養護施設「春風寮」、ファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結、4月1日より事業開始。利用実績計53人/日。	児童養護施設「春風寮」、ファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結、4月1日より事業開始。利用実績計81人/日。	児童養護施設「春風寮」及びファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結。利用見込72人/日。	×	
	177	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を行う。	こども相談センター		訪問件数380回 12月よりぶっ ちゅけサロンを毎月開催	養育支援訪問件数全645回。 ぶっちゅけサロン6回実施。 子育て支援講座全2回 延162人参加。	訪問件数延568回実施。 ぶっちゅけサロン年2回実施。 子育て支援講座1回 延60人参加。	相談件数延801回実施。 ぶっちゅけサロン年1回14人実施。 子育て支援講座1回 延68人	訪問件数延662回実施。 妊娠や母親の精神面の支援にわたる担当者の会1回。 子育て支援講座1コース(全5回)延39人	○	H27に2名の職員で事業を開始。H29に職員3名、R1に職員4名に増員した。

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)	
											○ 新規・拡充 × 該当なし		
児童虐待防止対策の充実	178	個別ケース検討会議	虐待防止のために、関係機関と連携を図る。	こども相談センター	個別ケース検討会議	80回	145回	105回	144回	162回	×		
	179	児童相談所との連携	児童相談所との連携を図る。	こども相談センター		児童福祉施設収容措置40人(児童養護施設12人、乳児院3人、児童自立支援施設4人、情緒障害児短期治療施設4人、里親委託10人、福祉型障害児入所施設7人)	児童福祉施設収容措置18人(児童養護施設4人、乳児院1人、児童自立支援施設1人、情緒障害児短期治療施設2人、里親委託2人、福祉型障害児入所施設8人)	児童福祉施設収容措置31人(児童養護施設6人、乳児院3人、児童自立支援施設1人、情緒障害児短期治療施設2人、里親委託5人、ファミリーホーム2人、福祉型障害児入所施設12人)	児童福祉施設収容措置33人(児童養護施設7人、乳児院2人、児童自立支援施設2人、児童心理治療施設1人、里親委託7人、ファミリーホーム3人、福祉型障害児入所施設11人)	児童福祉施設収容措置28人(児童養護施設8人、乳児院2人、児童自立支援施設1人、児童心理治療施設2人、里親委託4人、ファミリーホーム2人、福祉型障害児入所施設7人、医療型障害児入所施設2人)	×		
子育てしやすい就労環境の促進	180	アドバイザー派遣事業	企業等が行う男女共同参画推進等の研修に対し、アドバイザー(講師派遣経費用は市が負担)を派遣する。	市民協働課		1回開催 協同組合焼津水産加工センターの職場研修 参加者30名	1回開催 小川漁業協同組合の職場研修 参加者15名	1回開催 大井川農業協同組合の職場研修 参加者78名(男性25名、女性53名)	1回開催 石田缶詰株式会社の職場研修 参加者32名(男性12名、女性20名)	焼津商工会議所女性会会の防災講座 参加者14名	×		
	181	広報・啓発・情報提供	産前産後・育児・介護休業等の制度について市民や企業等に周知を図り、制度の活用について働きかける。	商工課 市民協働課	商工課 市民協働課	国県等から寄せられた育児・介護休暇等についての情報を提供し、各種制度の周知・普及を図った。	パンフレットによる情報提供	パンフレットによる情報提供	・パンフレットによる情報提供 ・男女共同参画情報誌「Aしおかぜ」52号にワークライフバランスの特集を掲載	パンフレットによる情報提供 新プランに当該事業内容に関する施策を設定	パンフレットによる情報提供 新プランに当該事業内容に関する施策を設定	×	
仕事と子育ての両立の促進	182	広報・啓発・情報提供 (No.181再掲)	産前産後・育児・介護休業等の制度について市民や企業等に周知を図り、制度の活用について働きかける。	商工課 市民協働課	商工課	国県等から寄せられた育児・介護休暇等についての情報を提供し、各種制度の周知・普及を図った。						×	
					市民協働課	パンフレットによる情報提供	パンフレットによる情報提供	・パンフレットによる情報提供 ・男女共同参画情報誌「Aしおかぜ」52号にワークライフバランスの特集を掲載	パンフレットによる情報提供 新プランに当該事業内容に関する施策を設定	パンフレットによる情報提供 新プランに当該事業内容に関する施策を設定			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
仕事と子育ての両立の促進	183	教育・保育事業	就学前の子どもを、年齢や保護者の就労状況に応じた教育・保育施設において保育する。	保育・幼稚園課	公立保育所	631	633	640	573	596	○	待機児童の解消に向けた取り組みとして、地域型保育<事業所の設置を進めた。(小規模保育事業所17カ所、事業所内保育事業所1カ所を新設)
					私立保育所	1,082	1,099	1,088	1,056	1,105		
					公立幼稚園	483	472	437	382	313		
					地域型保育事業			97	139	348		
					私立幼稚園	1,878	1,786	1,634	1,634	1,576		
広域入所					38	36	49	66	44			
合計(人)					4,112	4,026	3,945	3,850	3,982			
184	時間外保育事業	多様な就労状況等に対応するため、通常の保育時間(保育短時間・保育標準時間)を超えての保育を行う。	保育・幼稚園課	公・私立保育所(13園)	年間延べ利用児童数 23,834人	年間延べ利用児童数 22,171人	年間延べ利用児童数 15,815人	年間延べ利用児童数 15,924人	年間延べ利用児童数 13,927人	×		
185	一時預かり事業	幼稚園においては、主として在園児を対象とした預かり保育を行い、保育所においては保護者の急病、育児疲れ等に対応するため在園児以外の子どもを対象とした一時預かりを行う。	保育・幼稚園課	私立幼稚園(在園児を対象)	(12園) 年間延べ利用児童数 46,749人	(12園) ・年間延べ利用児童数 46,436人	(12園) 年間延べ利用児童数 45,951人	(10園) 年間延べ利用児童数 47,451人	(11園) 年間延べ利用児童数 57,514人	○	私立幼稚園では、共働き世帯を中心に在園児の預かり保育事業を行い、利用者数が2割増加した。また、幼児教育・保育無償化制度によりR1、10月より保育認定を受けた場合は利用料の一部を無償化した。	
				公・私立保育所(10園)(在園児以外を対象)	年間延べ利用児童数 7,548人	年間延べ利用児童数 7,499人	年間延べ利用児童数 7,162人	年間延べ利用児童数 5,949人	年間延べ利用児童数 4,793人			
186	病後児保育事業	病気の回復期にあり、家庭での保育が困難な子どもを、保育所等において一時的に保育する。	保育・幼稚園課	実施保育所3園 利用定員数3園×2人=6人	年間延べ利用児童数 45人	年間延べ利用児童数 24人	年間延べ利用児童数 52人	年間延べ利用児童数 46人	年間延べ利用児童数 50人	○	認可保育所3園で、回復期にある子どもの一時的な保育を行い、利用数は年度による増減はあるものの、全体としては増加傾向にある。	
187	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)(No.45再掲)	育児の援助を受けたい人を行い、相互援助の形で、保護者が保育所の送迎ができないときなどに保護者の代わりに送迎する等の子育てを支援する。また、利用促進のため、利用料の助成を行う。	子育て支援課	会員数	依頼会員 598人 提供会員 166人 両方会員 33人	依頼会員 648人 提供会員 126人 両方会員 35人	依頼会員 628人 提供会員 134人 両方会員 42人	依頼会員 668人 提供会員 145人 両方会員 39人	依頼会員 701人 提供会員 146人 両方会員 38人	×		
				活動件数、利用回数	活動件数1,375件 助成申請人数(延)940人	活動件数 2,383件 助成申請人数 延べ206人	延べ利用回数 4,116回	延べ利用回数 3,230回	延べ利用回数 3,349回			

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
仕事と子育ての両立の促進	188	家庭的保育事業(旧保育ママ事業)(No.47再掲)	家庭的保育者が、家庭的保育者の居宅等において乳幼児の保育を行う。「子ども・子育て支援新制度」において、家庭的保育事業として位置付けされた。	保育・幼稚園課		従前の保育ママ事業を引き継いだ事業であるが、開設事業者はなかった。					×	
	189	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)(No.48再掲)	昼間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、放課後における生活や遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。	子育て支援課	4月入所児童数	823人(22クラブ)	912人(20クラブ)	981人(21クラブ)	1,033人(23クラブ)	1,089人(25クラブ)	○	H29年度より、新規に夏季限定放課後児童クラブの開設を開始した。少子化の中、入所児童数・クラブ数ともに増加している。令和2年度は2クラブ増加して27クラブに。
再就職支援の充実	190	スキルアップ事業	就業に役立つパソコン技能講習教室を開催する。	商工課 市民協働課	開催回数(回)	259	297	258	263	288	×	
	191	情報提供事業	サンライフ焼津において、就職情報コーナーを設置するとともに、内職情報の提供を行う。	商工課	利用者数(人)	1,387	1,145	900	961	1,224	×	
男女共同参画の推進	192	父親のための家庭教育出前講座(No.118再掲)	中学生以下の子どもを父親を対象に、家庭教育についての講座を開催する。また、企業へのチラシ配布等を行い、父親の子育て参加の啓発を行う。	社会教育課	就職情報利用者数(人)	338	705	722	336	330	×	
					内職情報利用者数(人)	296	257	215	260	214		
						父と子がみそ造りについて学び味わう講座「みそづくり」を開催(11月8日)。参加親子：27組	つみき遊びを通して、父子がふれあいを楽しむ講座「つみきのそのさんと遊ぼう!!」を開催。(9月25日)参加親子：30組	焼津の名産「かつおぶし」について父子で学ぶ講座を開催。	焼津の和菓子屋「角屋」を講師に迎え、みそまんじゅう作りを父子で行う講座を開催。	焼津の和菓子屋「角屋」を講師に迎え、みそまんじゅう作りを父子で行う講座を開催。		

次世代育成支援行動計画からの継承事業

資料4

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	実施状況	H27	H28	H29	H30	R1	5年間での 新規・拡充 状況	5年間での新規・拡充事業 の具体的状況 (○の場合のみ)
											○ 新規・拡充 × 該当なし	
男女共同参画の推進	193	男女共同参画の啓発	セミナーとフォーラムを開催する。また、情報紙等を発行する。	市民協働課	セミナー 2回開催 (うち公募による協働講座1回) 参加者57名	2回開催 (うち公募による協働講座1回) 参加者41名	2回開催(10月28日開催) 参加者43名 (男性11名、女性32名)	2回開催 (8月19日、10月30日開催) 参加者25名(男性10名、女性15名)	2回開催 (12月21日、1月25日開催) 参加者22名(男性4名、女性18名)	2回開催 (12月21日、1月25日開催) 参加者257名	×	
				男女共同参画・人権フォーラム 12月5日開催 参加者252名	12月10日開催 参加者200名	12月9日開催 参加者210名	12月8日開催 参加者250名	12月7日開催 参加者257名				
					情報誌発行 男女共同参画情報誌「Aしおかぜ」 7月1日に48号発行 12月1日に49号発行	男女共同参画情報誌「Aしおかぜ」 7月1日に50号発行 11月1日に51号発行	男女共同参画情報誌「Aしおかぜ」 7月1日に52号発行 11月1日に53号発行 ・女性活躍のパンフレット作成	男女共同参画情報紙「Aしおかぜ」 7月1日に54号発行 11月1日に55号発行	・男女共同参画情報紙「Aしおかぜ」 7月1日に56号発行 11月1日に57号発行			
男女共同参画の推進	194	男女共同参画プラン推進市民会議	男女共同参画プランの推進にあたり、広く市民に意見を求め、施策に反映させるために推進市民会議を設置する。	市民協働課	推進会議 第1回会議…7月14日開催 第2回会議…11月19日開催 第3回会議…2月19日開催	第1回会議…6月27日開催 第2回会議…11月8日開催 第3回会議…2月15日開催	第1回会議…6月29日開催 第2回会議…8月30日開催 第3回会議…11月29日開催 第4回会議…2月14日開催	プラン策定年度のため、推進・策定市民会議を年4回開催 第1回会議…5月25日開催 第2回会議…7月20日開催 第3回会議…10月17日開催 第4回会議…2月14日開催	推進市民会議を年3回開催 第1回会議…5月31日開催 第2回会議…10月23日開催 第3回会議…2月5日開催	×		
				その他 男女共同参画推進会議幹事会(庁内組織)を2回実施(6月24日、10月28日)	男女共同参画推進会議幹事会(庁内組織)を2回実施(5月24日、10月31日)	男女共同参画推進会議幹事会(庁内組織)を2回実施(6月29日、2月5日)	男女共同参画プラン推進会議を2回開催(5月25日、2月6日開催) 推進会議幹事会・策定委員会を4回開催(5月25日、7月13日、10月3日、2月6日開催)	男女共同参画推進会議幹事会を年2回開催 第1回会議…5月31日開催 第2回会議…1月24日開催				